

財政のあらまし

平成23年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十三年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成22年度決算状況のほか、平成23年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成22年度は、企業業績の回復による県税収入の増加はあったものの、公債費等の義務的経費の増加などにより厳しい財政状況となっております。

こうした状況にはありますが、平成23年度6月及び9月補正予算においては、東日本大震災への対策及び本県における防災体制を強化するための施策について重点的に計上するとともに、「暮らしやすさ日本一」を目指す県政を具体化するための新規施策的事業に係る所要の予算を計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、景気を持ち直しの動きはあるものの県税収入の大幅な回復は期待できず、地方交付税についても増加が見込めない状況にあり、歳出面においては、社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県庁舎耐震化等整備、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されております。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、本年10月に策定した「第二期チャレンジ山梨行動計画」に基づく「暮らしやすさ日本一」の県づくりに向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成23年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成22年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成23年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	43

県有財産の状況

1	公有財産	46
2	債権	49
3	基金	51

公営企業の経営状況

電気事業	56
温泉事業	62
地域振興事業	67

健全化判断比率等の状況	74
-------------	----

山梨県財政の中期見通し

◎ 基本的事項	86
1 概要	87
2 主要基金の残高の推移と見通し（平成18年度～平成27年度）	89
3 県全体の債務残高の推移と見通し（平成18年度～平成27年度）	90
4 人件費の推移と見通し（平成19年度～平成27年度）	91
5 公債費の推移と見通し（平成19年度～平成27年度）	92
6 社会保障関係費の推移と見通し（平成19年度～平成27年度）	93

資料編	96
-----	----

平成22年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成22年度の一般会計歳入決算額は、総額4,908億9,896万円となりました。

これを予算現額5,371億5,442万円と比較すると、収入率は91.4%となります。

また、平成21年度歳入決算額4,869億6,475万円と比較すると、39億3,421万円0.8%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,763億372万円です。

これを予算現額5,371億5,442万円と比較すると、執行率は88.7%となり、執行残額は、608億5,070万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額433億2,746万円を差し引いた実際の執行残額は、175億2,324万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,788億7,369万円と比較すると、25億6,997万円0.5%の減となりました。

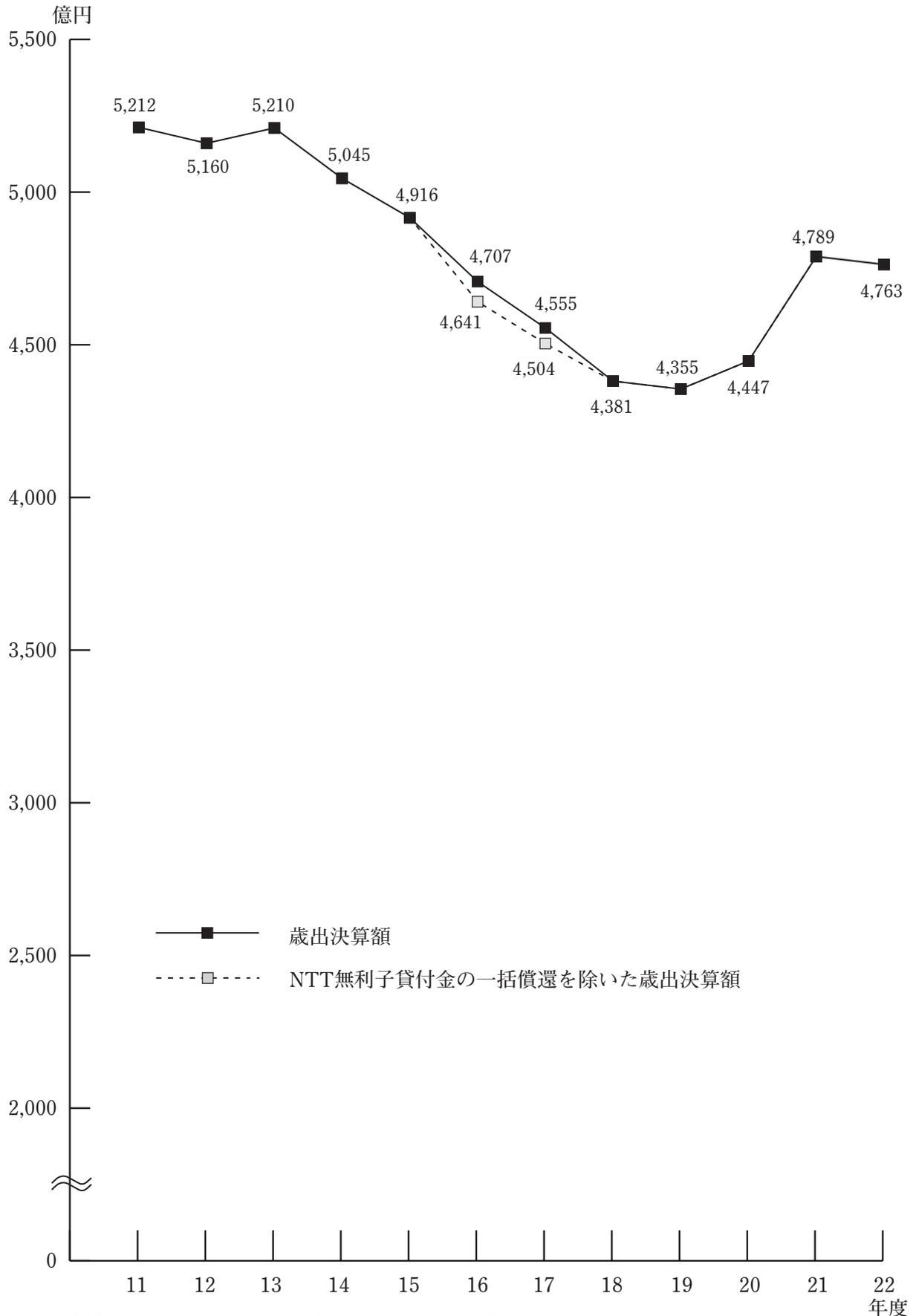
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で145億9,524万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源107億1,026万円を控除した実質収支も、38億8,498万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成21年度の実質収支21億5,452万円を差し引いた単年度収支では、17億3,046万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、135億7,893万円となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,908億9,896万円で平成21年度に比べて39億3,421万円0.8%の増となりました。平成21年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

地方交付税	168億1,029万円	(15.1%)
繰入金	161億8,520万円	(57.6%)
地方譲与税	53億4,124万円	(85.7%)
国庫支出金	△319億9,369万円	(△31.6%)

地方交付税の増は、基準財政需要額が地方財政計画における「地方交付税1.1兆円の増額」を反映し増加したことに加え、基準財政収入額は法人二税等が減少するものとして算定されたことなどによるものです。

繰入金の増は、公共施設整備等事業基金など国の交付金を活用した基金を財源とした事業の実施による増加のほか、商工業振興資金の融資枠確保のため県信用保証協会に対して実施した短期貸付の年度末償還に伴う商工業振興資金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

地方譲与税の増は、企業業績の回復などにより地方法人特別譲与税が増加したことなどによるものです。

国庫支出金の減は、国からの各種交付金が減少したことなどによるものです。

(単位：千円)

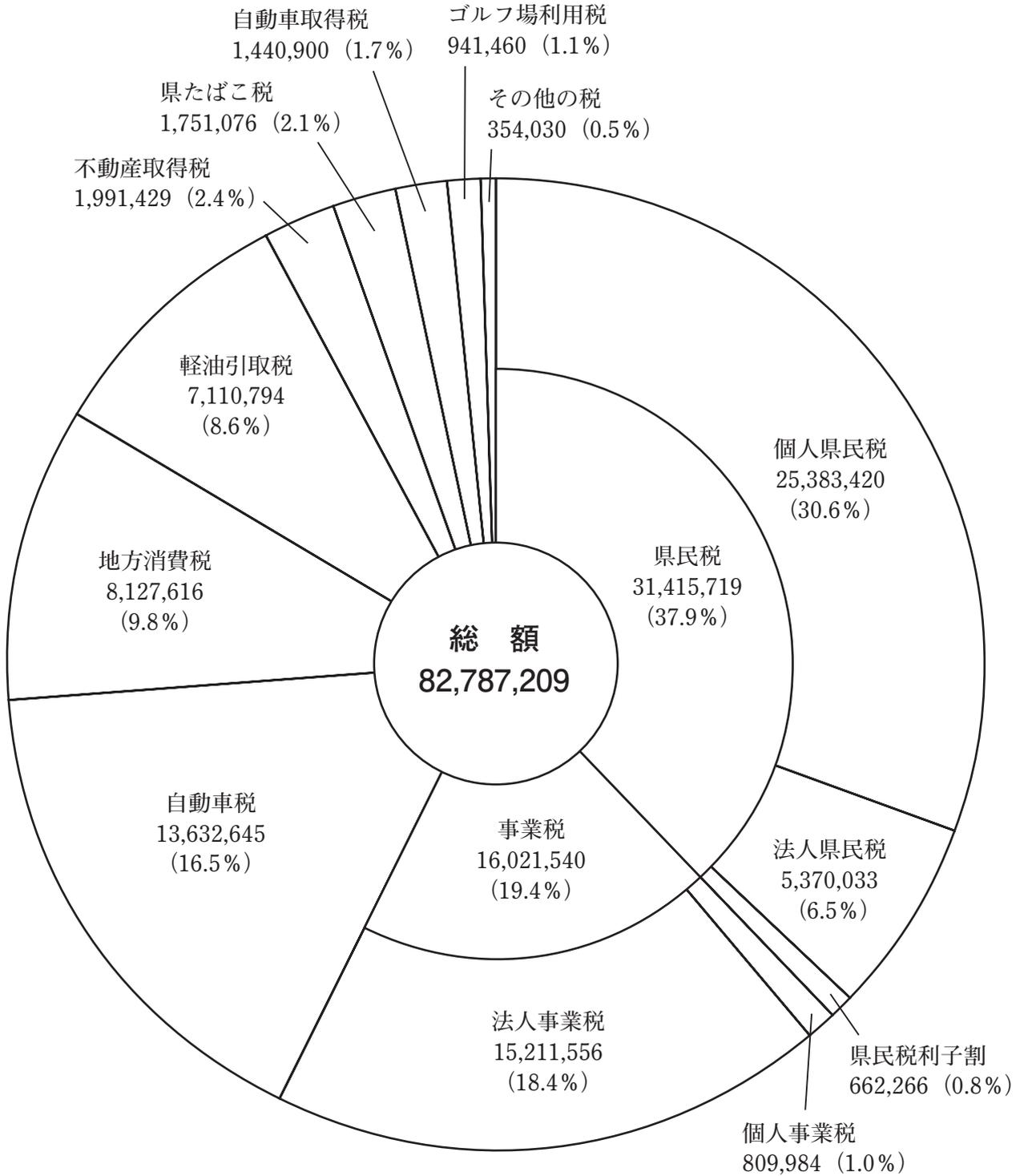
科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	82,787,209	16.9	83,203,244	17.1	△ 416,035	99.5
地方消費税清算金	17,129,667	3.5	17,157,520	3.5	△ 27,853	99.8
地方譲与税	11,574,875	2.4	6,233,633	1.3	5,341,242	185.7
地方特例交付金	1,111,764	0.2	1,204,436	0.2	△ 92,672	92.3
地方交付税	128,303,982	26.1	111,493,692	22.9	16,810,290	115.1
交通安全対策特別交付金	354,475	0.1	367,335	0.1	△ 12,860	96.5
分担金及び負担金	3,077,753	0.6	3,747,429	0.8	△ 669,676	82.1
使用料及び手数料	5,928,524	1.2	8,645,084	1.8	△ 2,716,560	68.6
国庫支出金	69,342,142	14.1	101,335,835	20.8	△ 31,993,693	68.4
財産収入	629,767	0.1	659,901	0.1	△ 30,134	95.4
寄附金	110,599	0.0	116,238	0.0	△ 5,639	95.1
繰入金	44,270,490	9.0	28,085,294	5.8	16,185,196	157.6
繰越金	8,091,057	1.7	6,911,603	1.4	1,179,454	117.1
諸収入	23,087,261	4.7	20,601,206	4.2	2,486,055	112.1
県 債	95,099,400	19.4	97,202,300	20.0	△ 2,102,900	97.8
計	490,898,965	100.0	486,964,750	100.0	3,934,215	100.8

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	25,383,420	30.6	27,588,608	33.2	△ 2,205,188	92.0
	法 人	5,370,033	6.5	3,027,024	3.6	2,343,009	177.4
	利 子 割	662,266	0.8	756,341	0.9	△ 94,075	87.6
	計	31,415,719	37.9	31,371,973	37.7	43,746	100.1
事 業 税	個 人	809,984	1.0	977,609	1.2	△ 167,625	82.9
	法 人	15,211,556	18.4	15,180,357	18.2	31,199	100.2
	計	16,021,540	19.4	16,157,966	19.4	△ 136,426	99.2
地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,058,575	9.7	7,608,871	9.1	449,704	105.9
	貨 物 割	69,041	0.1	52,520	0.1	16,521	131.5
	計	8,127,616	9.8	7,661,391	9.2	466,225	106.1
不 動 産 取 得 税		1,991,429	2.4	2,594,687	3.1	△ 603,258	76.8
県 た ば こ 税		1,751,076	2.1	1,696,317	2.0	54,759	103.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		941,460	1.1	1,007,656	1.2	△ 66,196	93.4
自 動 車 取 得 税		1,440,900	1.7	1,635,420	2.0	△ 194,520	88.1
軽 油 引 取 税		7,110,794	8.6	6,080,148	7.3	1,030,646	117.0
自 動 車 税		13,632,645	16.5	13,894,041	16.7	△ 261,396	98.1
鉦 区 税		378	0.0	434	0.0	△ 56	87.1
固 定 資 産 税		302,803	0.4	387,361	0.5	△ 84,558	78.2
狩 猟 税		50,780	0.1	54,245	0.1	△ 3,465	93.6
旧 法 に よ る 税		69	0.0	661,605	0.8	△ 661,536	0.0
合 計		82,787,209	100.0	83,203,244	100.0	△ 416,035	99.5

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	17,129,667	100.0	17,157,520	100.0	△ 27,853	99.8
計	17,129,667	100.0	17,157,520	100.0	△ 27,853	99.8

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	9,684,960	83.7	4,380,786	70.3	5,304,174	221.1
地方揮発油譲与税	1,753,057	15.1	1,021,258	16.4	731,799	171.7
石油ガス譲与税	136,854	1.2	141,533	2.3	△ 4,679	96.7
地方道路譲与税	4	0.0	690,056	11.0	△ 690,052	0.0
計	11,574,875	100.0	6,233,633	100.0	5,341,242	185.7

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	1,111,764	100.0	616,877	51.2	494,887	180.2
特別交付金			587,559	48.8	△ 587,559	皆減
計	1,111,764	100.0	1,204,436	100.0	△ 92,672	92.3

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	比 較			
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
普通交付税	基準財政需要額	192,051,191	188,517,650	3,533,541	101.9	
	基準財政収入額	65,835,496	78,822,939	△ 12,987,443	83.5	
	交付基準額	126,215,695	109,694,711	16,520,984	115.1	
	調整額		169,534	△ 169,534	皆減	
	交付税額	126,215,695	109,525,177	16,690,518	115.2	
特別交付税	2,088,287	1,968,515	119,772	106.1		
計	128,303,982	111,493,692	16,810,290	115.1		
参 考	標準税収入額等	82,725,425	99,779,018	△ 17,053,593	82.9	
	標準財政規模	263,297,534	253,510,245	9,787,289	103.9	
	財力 指数	単 年 度	0.34280	0.41850		
		3 年 平 均	0.40244	0.43350		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	607,639	10.3	563,614	6.5	44,025	107.8
	水 利 使 用 料	800,813	13.5	809,216	9.4	△ 8,403	99.0
	河 川 使 用 料	147,838	2.5	170,088	2.0	△ 22,250	86.9
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,836,065	31.0	1,847,771	21.4	△ 11,706	99.4
	高等学校費使用料	39,673	0.7	2,112,807	24.4	△2,073,134	1.9
	社会教育費使用料	79,386	1.3	87,817	1.0	△ 8,431	90.4
	大 学 費 使 用 料	2,411	0.0	724,476	8.4	△ 722,065	0.3
	そ の 他	749,079	12.6	700,745	8.1	48,334	106.9
計	4,262,904	71.9	7,016,534	81.2	△2,753,630	60.8	
手 数 料	証 紙 収 入	1,653,140	27.9	1,616,943	18.7	36,197	102.2
	そ の 他	12,480	0.2	11,607	0.1	873	107.5
	計	1,665,620	28.1	1,628,550	18.8	37,070	102.3
合 計		5,928,524	100.0	8,645,084	100.0	△2,716,560	68.6

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金			973	0.0	△ 973	皆減
	民生費負担金	1,736,029	2.5	1,698,295	1.7	37,734	102.2
	衛生費負担金	487,359	0.7	499,307	0.5	△ 11,948	97.6
	労働費負担金	14,920	0.0	12,611	0.0	2,309	118.3
	教育費負担金	15,773,618	22.8	13,107,698	12.9	2,665,920	120.3
	計	18,011,926	26.0	15,318,884	15.1	2,693,042	117.6
国 庫 補 助 金	総務費補助金	1,202,925	1.7	1,255,814	1.2	△ 52,889	95.8
	民生費補助金	2,290,008	3.3	9,850,128	9.7	△ 7,560,120	23.2
	衛生費補助金	2,792,430	4.0	8,328,432	8.2	△ 5,536,002	33.5
	労働費補助金	2,705,887	3.9	6,281,921	6.2	△ 3,576,034	43.1
	農林水産業費補助金	11,890,642	17.1	15,442,928	15.2	△ 3,552,286	77.0
	商工費補助金	635,508	0.9	949,098	0.9	△ 313,590	67.0
	土木費補助金	24,728,105	35.7	31,663,060	31.3	△ 6,934,955	78.1
	警察費補助金	527,374	0.8	944,550	0.9	△ 417,176	55.8
	教育費補助金	2,054,114	3.0	2,096,776	2.1	△ 42,662	98.0
	災害復旧費補助金	50,626	0.1	67,412	0.1	△ 16,786	75.1
	公共事業特例法精算費補助金	839,442	1.2	1,260,881	1.3	△ 421,439	66.6
	諸支出金補助金			6,453,021	6.4	△ 6,453,021	皆減
計	49,717,061	71.7	84,594,021	83.5	△34,876,960	58.8	
国庫委託金		1,613,155	2.3	1,422,930	1.4	190,225	113.4
合 計		69,342,142	100.0	101,335,835	100.0	△31,993,693	68.4

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	146,795	23.3	152,871	23.2	△ 6,076	96.0
利 子 及 び 配 当 金	199,812	31.7	226,429	34.3	△ 26,617	88.2
不 動 産 売 払 収 入	57,800	9.2	63,348	9.6	△ 5,548	91.2
物 品 売 払 収 入	11,834	1.9	14,627	2.2	△ 2,793	80.9
生 産 物 売 払 収 入	212,899	33.8	172,296	26.1	40,603	123.6
そ の 他	627	0.1	30,330	4.6	△ 29,703	2.1
計	629,767	100.0	659,901	100.0	△ 30,134	95.4

諸 収 入

(単位：千円)

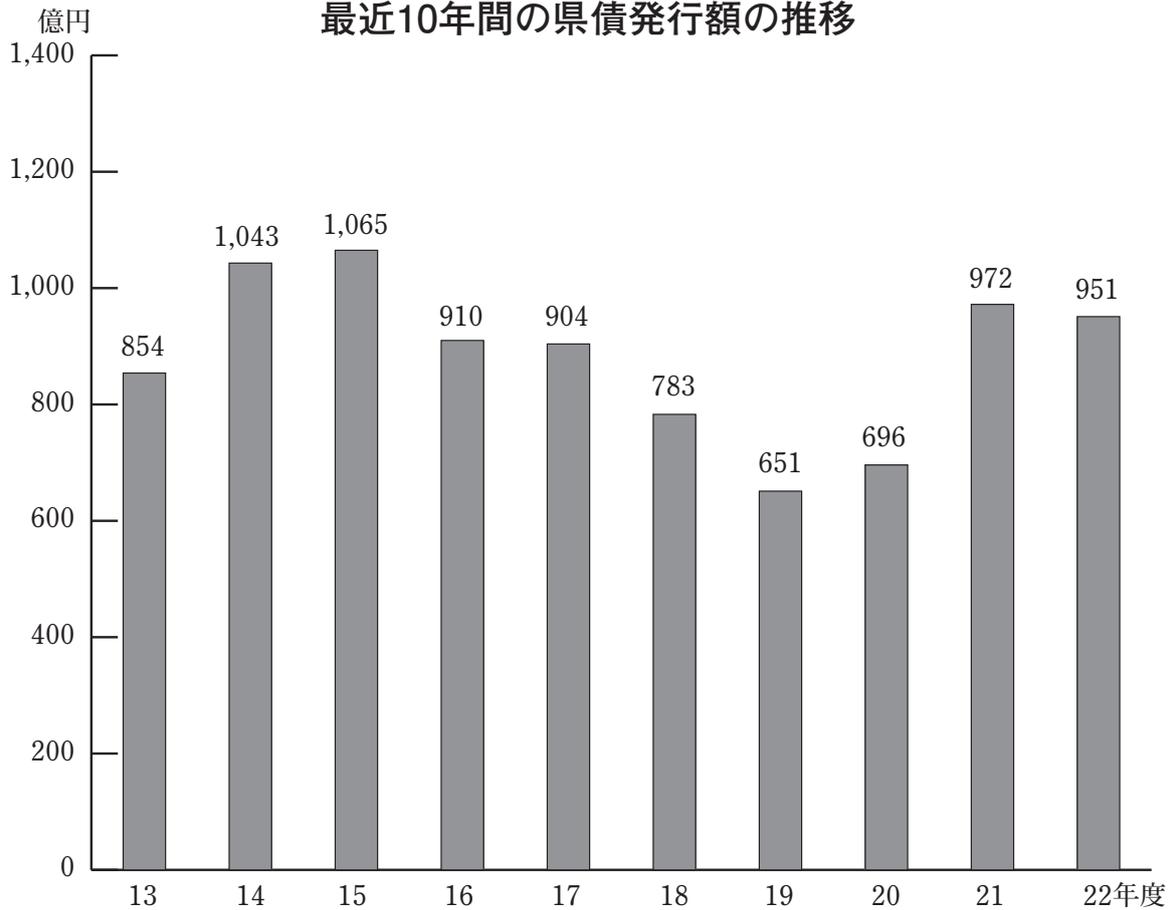
年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	366,229	1.6	290,259	1.4	75,970	126.2
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	44,204	0.2	63,812	0.3	△ 19,608	69.3
貸 付 金 等 償 還 金	18,326,787	79.4	15,521,266	75.3	2,805,521	118.1
受 託 事 業 収 入	469,147	2.0	664,399	3.2	△ 195,252	70.6
収 益 事 業 収 入	2,759,110	12.0	3,000,026	14.6	△ 240,916	92.0
利 子 割 精 算 金 収 入	31,003	0.1	72,430	0.4	△ 41,427	42.8
雑 入	1,090,781	4.7	989,014	4.8	101,767	110.3
計	23,087,261	100.0	20,601,206	100.0	2,486,055	112.1

県	債
---	---

(単位：千円)

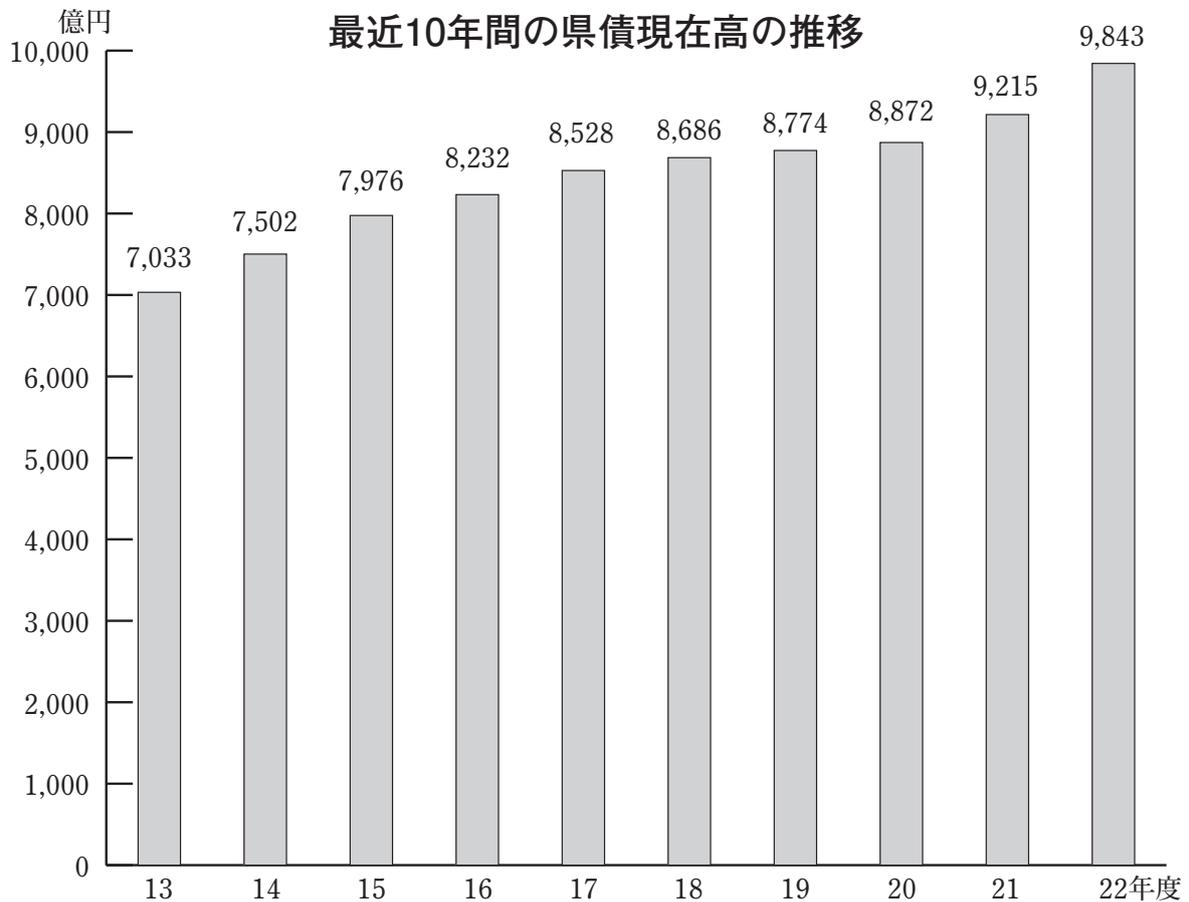
科 目		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,074,000	2.2	2,485,000	2.6	△ 411,000	83.5
	林 業 費	3,602,000	3.8	4,239,000	4.4	△ 637,000	85.0
	道路橋りょう費	6,221,000	6.5	7,112,000	7.3	△ 891,000	87.5
	河川砂防費	4,648,000	4.9	4,709,000	4.8	△ 61,000	98.7
	都市計画費	1,012,000	1.1	848,400	0.9	163,600	119.3
	住宅建設費	408,000	0.4	513,000	0.5	△ 105,000	79.5
	国直轄事業費負担金	5,623,000	5.9	9,022,000	9.3	△ 3,399,000	62.3
計	23,588,000	24.8	28,928,400	29.8	△ 5,340,400	81.5	
災 害 復 旧 事 業 債		29,000	0.0	31,000	0.0	△ 2,000	93.5
単 独 事 業 債	高等学校建設費	2,096,000	2.2	200,000	0.2	1,896,000	1,048.0
	臨時県道整備事業費	8,647,000	9.1	10,902,000	11.2	△ 2,255,000	79.3
	臨時河川等整備事業費	531,000	0.5	498,000	0.5	33,000	106.6
	自然災害防止事業費	285,000	0.3	255,000	0.3	30,000	111.8
	警察施設整備費	375,000	0.4	117,000	0.1	258,000	320.8
	そ の 他	5,192,000	5.5	1,849,000	1.9	3,343,000	280.8
計	17,126,000	18.0	13,821,000	14.2	3,305,000	123.9	
臨 時 財 政 対 策 債		54,356,400	57.2	44,205,900	45.5	10,150,500	123.0
減収補てん債(特例分)				10,216,000	10.5	△10,216,000	皆減
合 計		95,099,400	100.0	97,202,300	100.0	△ 2,102,900	97.8

最近10年間の県債発行額の推移



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。

最近10年間の県債現在高の推移



(注) H22残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成21年度決算と比べて増加しているのは、商工費（45.4%増）、公債費（12.4%増）、諸支出金（3.0%増）などです。

商工費の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

公債費の増は、繰上償還を実施したことや、県立病院の地方独立行政法人化に伴い病院事業会計から引き継いだ病院事業債の償還などによるものです。

諸支出金の増は、財政調整基金への積み立ての増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（26.6%減）、衛生費（26.2%減）、労働費（19.8%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

衛生費の減は、地域医療再生臨時特例基金への積み立ての減などによるものです。

労働費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積み立ての減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,763 (100.0)									
平成22年度	912 (19.1)	869 (18.3)	779 (16.3)	485 (10.2)	330 (6.9)	320 (6.7)	318 (6.7)	274 (5.8)	218 (4.6)	258 (5.4)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	水産業費 農林	総務費	商工費	諸支出金	警察費	その他	
平成21年度	912 (19.0)	774 (16.2)	835 (17.4)	505 (10.5)	368 (7.7)	343 (7.2)	219 (4.6)	267 (5.6)	229 (4.8)	337 (7.0)	
		総 額 4,789 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	878,381	0.2	878,398	0.2	△ 17	100.0
総 務 費	32,027,671	6.7	34,290,474	7.2	△ 2,262,803	93.4
民 生 費	48,468,115	10.2	50,476,627	10.5	△ 2,008,512	96.0
衛 生 費	17,389,969	3.7	23,575,026	4.9	△ 6,185,057	73.8
労 働 費	7,354,658	1.5	9,165,168	1.9	△ 1,810,510	80.2
農 林 水 産 業 費	32,982,200	6.9	36,844,923	7.7	△ 3,862,723	89.5
商 工 費	31,827,172	6.7	21,888,468	4.6	9,938,704	145.4
土 木 費	77,869,841	16.3	83,484,807	17.4	△ 5,614,966	93.3
警 察 費	21,837,240	4.6	22,929,573	4.8	△ 1,092,333	95.2
教 育 費	91,206,756	19.1	91,206,129	19.0	627	100.0
災 害 復 旧 費	76,442	0.0	104,132	0.0	△ 27,690	73.4
公 債 費	86,937,517	18.3	77,373,289	16.2	9,564,228	112.4
諸 支 出 金	27,447,760	5.8	26,656,679	5.6	791,081	103.0
計	476,303,722	100.0	478,873,693	100.0	△ 2,569,971	99.5

性質別決算

平成21年度に比べて増加しているのは、繰出金（53.8%増）、扶助費（21.3%増）、公債費（12.4%増）などです。

繰出金の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

扶助費の増は、職員に係る児童手当及び子ども手当の増などによるものです。

公債費の増は、繰上償還を実施したことや、県立病院の地方独立行政法人化に伴い病院事業会計から引き継いだ病院事業債の償還などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（55.0%減）、災害復旧事業費（26.6%減）、人件費（2.7%減）などです。

積立金の減は、国の各種交付金を財源とする基金への積み立ての減などによるものです。

災害復旧事業費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

人件費の減は、職員数の削減や人事委員会勧告に基づく給与改定などに伴う職員給の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,763 (100.0)						
平成22年度	1,177 (24.7)	1,070 (22.5)	868 (18.2)	855 (18.0)	190 (4.0)	168 (3.5)	147 (3.1)	288 (6.0)
	人件費	投資的経費	公債費	扶助費 補助費等	物件 費	貸付 金	積立 金	その 他
平成21年度	1,210 (25.3)	1,067 (22.3)	773 (16.1)	841 (17.5)	182 (3.8)	161 (3.4)	327 (6.8)	228 (4.8)
		総 額 4,789 (100.0)						

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	224,702,402	47.2	225,700,456	47.1	△ 998,054	99.6
(1)人件費	117,686,045	24.7	121,003,879	25.3	△ 3,317,834	97.3
(2)物件費	19,021,063	4.0	18,200,103	3.8	820,960	104.5
(3)維持補修費	2,517,110	0.5	2,361,090	0.5	156,020	106.6
(4)扶助費	6,571,856	1.4	5,418,652	1.1	1,153,204	121.3
(5)補助費等	78,906,328	16.6	78,716,732	16.4	189,596	100.2
2 投資的経費	107,049,624	22.5	106,726,890	22.3	322,734	100.3
(1)普通建設事業費	106,973,182	22.5	106,622,758	22.3	350,424	100.3
補助事業費	53,082,288	11.2	56,726,010	11.8	△ 3,643,722	93.6
単独事業費	47,304,038	9.9	39,244,748	8.2	8,059,290	120.5
国直轄事業負担金	6,415,299	1.4	10,364,165	2.2	△ 3,948,866	61.9
受託事業費	171,557	0.0	287,835	0.1	△ 116,278	59.6
(2)災害復旧事業費	76,442	0.0	104,132	0.0	△ 27,690	73.4
3 公債費	86,839,507	18.2	77,268,598	16.1	9,570,909	112.4
4 積立金	14,716,770	3.1	32,717,660	6.8	△ 18,000,890	45.0
5 投資及び出資金			3,319,875	0.7	△ 3,319,875	皆減
6 貸付金	16,808,967	3.5	16,114,197	3.4	694,770	104.3
7 繰出金	26,186,452	5.5	17,026,017	3.6	9,160,435	153.8
計	476,303,722	100.0	478,873,693	100.0	△ 2,569,971	99.5

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,034,463	2.6	3,004,616	2.5	29,847	101.0
2 知事等特別職 の 給 与	57,413	0.0	60,302	0.0	△ 2,889	95.2
3 職 員 給	83,453,775	70.9	86,525,852	71.5	△ 3,072,077	96.4
4 地方公務員共 済組合負担金	19,927,978	16.9	18,342,911	15.2	1,585,067	108.6
5 退 職 金	10,358,449	8.8	12,223,547	10.1	△ 1,865,098	84.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	219,622	0.2	249,232	0.2	△ 29,610	88.1
7 災 害 補 償 費	101,979	0.1	126,990	0.1	△ 25,011	80.3
8 そ の 他	532,366	0.5	470,429	0.4	61,937	113.2
計	117,686,045	100.0	121,003,879	100.0	△ 3,317,834	97.3

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	923,058	4.9	868,804	4.8	54,254	106.2
2	旅 費	674,472	3.5	684,571	3.8	△ 10,099	98.5
3	交 際 費	5,688	0.0	5,145	0.0	543	110.6
4	需 用 費	3,877,150	20.4	4,188,206	23.0	△ 311,056	92.6
5	役 務 費	1,095,537	5.8	1,083,539	5.9	11,998	101.1
6	備 品 購 入 費	383,316	2.0	492,385	2.7	△ 109,069	77.8
7	委 託 料	10,444,508	54.9	9,319,062	51.2	1,125,446	112.1
8	そ の 他	1,617,334	8.5	1,558,391	8.6	58,943	103.8
	計	19,021,063	100.0	18,200,103	100.0	820,960	104.5

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成22年度		平成21年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,102,200	16.8	1,035,865	19.1	66,335	106.4
老 人 福 祉 費		163,190	2.5	162,365	3.0	825	100.5
児 童 福 祉 費		3,496,386	53.2	2,555,245	47.2	941,141	136.8
生 活 保 護 費		546,998	8.3	477,050	8.8	69,948	114.7
災 害 救 助 費		241	0.0			241	皆増
公 衆 衛 生 費		1,115,374	17.0	1,048,357	19.4	67,017	106.4
結 核 対 策 費		18,008	0.3	16,702	0.3	1,306	107.8
精 神 衛 生 費		34,057	0.5	33,778	0.6	279	100.8
教 育 総 務 費		95,289	1.4	89,120	1.6	6,169	106.9
高 等 学 校 費		113	0.0	170	0.0	△ 57	66.5
	計	6,571,856	100.0	5,418,652	100.0	1,153,204	121.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

(単位：千円)

年 度	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	27,870,935	35.3	26,335,821	33.4	1,535,114	105.8
補 助 交 付 金	40,954,307	51.9	38,634,000	49.1	2,320,307	106.0
そ の 他	10,081,086	12.8	13,746,911	17.5	△3,665,825	73.3
計	78,906,328	100.0	78,716,732	100.0	189,596	100.2

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	53,082,288	49.6	56,726,010	53.2	△ 3,643,722	93.6
単 独 事 業 費	47,304,038	44.2	39,244,748	36.8	8,059,290	120.5
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	6,415,299	6.0	10,364,165	9.7	△ 3,948,866	61.9
受 託 事 業 費	171,557	0.2	287,835	0.3	△ 116,278	59.6
計	106,973,182	100.0	106,622,758	100.0	350,424	100.3

議 会 費	46,316	0.0	8,433	0.0	37,883	549.2
総 務 費	2,661,393	2.5	1,171,767	1.1	1,489,626	227.1
民 生 費	2,858,767	2.7	935,386	0.9	1,923,381	305.6
衛 生 費	2,381,903	2.2	496,097	0.5	1,885,806	480.1
労 働 費	26,240	0.0	56,295	0.0	△ 30,055	46.6
農 林 水 産 業 費	24,317,350	22.7	26,363,438	24.7	△ 2,046,088	92.2
商 工 費	2,115,372	2.0	659,353	0.6	1,456,019	320.8
土 木 費	65,854,225	61.6	72,143,237	67.7	△ 6,289,012	91.3
警 察 費	1,154,385	1.1	1,451,763	1.4	△ 297,378	79.5
教 育 費	5,557,231	5.2	3,336,989	3.1	2,220,242	166.5
計	106,973,182	100.0	106,622,758	100.0	350,424	100.3

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画 県民部	県民文化ホール 整備事業	施設の充実を図るため、小ホール等の改修を実施	932,816
リニア 交通局	山梨リニア実験 線促進対策事業	山梨リニア実験線建設促進のため、関連公共施設を整備	45,963
総務部	県庁舎耐震化等 整備事業	防災新館整備に伴う県民情報プラザ等解体工事及び県議会議事堂改修のための実施設計等	337,942
	防災情報システム等 整備事業	災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、防災情報システム等を整備	1,746,814
福祉 保健部	高齢者福祉施設 整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	121,798
	児童福祉施設 整備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	31,780
	障害者福祉施設 整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	94,564
	障害者自立支援 基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	64,412
	青い鳥成人寮 整備事業	視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、青い鳥成人寮の建て替えを実施	864,744
森環 境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	99,308
	造林事業	各種造林事業を実施	655,899
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	4,192,439
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	6,424,562
産業 労働部	基盤的技術産業 集積活性化推進 事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	22,491
	宝石美術専門学 校整備事業	甲府紅梅地区への移転整備のための躯体変更工事及び内装工事等	1,165,090
観光部	観光施設整備事 業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	697,990
農政部	農業大学校整備 事業	学校施設の充実を図るため、校舎の建て替えを実施	406,099
	県営土地改良事 業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,731,128
	団体営土地改良 事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	463,309
	広域農道整備事 業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	902,784

部局名	事業名	事業内容	決算額
県 土 整 備 部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	34,169,619
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	781,030
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	6,123,600
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,883,514
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	3,744,141
	土地区画整理事業	都市施設整備を円滑にするため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,038,002
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	374,904
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	747,926
教 育 委 員 会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	3,692,037
	新県立図書館整備事業	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核施設として新県立図書館を整備	498,101
	スポーツ施設整備事業	県民生活を健康で活力あるものとするため、地域における体育館や運動場など社会スポーツ施設の整備・助成	365,858
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	69,684
警 本 部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	408,686

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
補 助 事 業 費	76,442	100.0	99,093	95.2	△ 22,651		77.1
公 共 土 木 施 設	76,170	99.6	94,847	91.1	△ 18,677		80.3
農 林 水 産 施 設	272	0.4	4,246	4.1	△ 3,974		6.4
そ の 他							
単 独 事 業 費			5,039	4.8	△ 5,039		皆減
公 共 土 木 施 設			5,039	4.8	△ 5,039		皆減
農 林 水 産 施 設							
そ の 他							
国直轄事業負担金							
受 託 事 業 費							
計	76,442	100.0	104,132	100.0	△ 27,690		73.4

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 22 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債		21,912,302	3,398,868	25,311,170
一 般 単 独 事 業 債		26,746,519	4,917,367	31,663,886
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,286,193	308,882	1,595,075
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		436,775	210,849	647,624
災 害 復 旧 事 業 債		576,167	23,082	599,249
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		314,138	48,494	362,632
行 政 改 革 推 進 債		134,894	136,643	271,537
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		252,231	44,019	296,250
退 職 手 当 債			89,100	89,100
減 収 補 て ん 債		555,588	272,991	828,579
財 源 対 策 債		5,119,944	1,359,694	6,479,638
臨 時 財 政 特 例 債		2,567,872	257,044	2,824,916
調 整 債				
減 税 補 て ん 債		954,367	170,778	1,125,145
臨 時 財 政 対 策 債		8,790,169	3,006,128	11,796,297
そ の 他		2,281,818	666,591	2,948,409
合 計		71,928,977	14,910,530	86,839,507

(単位：千円)

平成 21 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,468,431	3,652,900	25,121,331	189,839	100.8
22,640,664	5,277,978	27,918,642	3,745,244	113.4
1,077,577	337,845	1,415,422	179,653	112.7
269,296	192,725	462,021	185,603	140.2
700,092	30,962	731,054	△ 131,805	82.0
258,698	59,516	318,214	44,418	114.0
	121,207	121,207	150,330	224.0
246,218	50,032	296,250		100.0
	81,507	81,507	7,593	109.3
394,512	94,625	489,137	339,442	169.4
4,271,856	1,280,151	5,552,007	927,631	116.7
3,043,118	417,437	3,460,555	△ 635,639	81.6
45,856	2,143	47,999	△ 47,999	皆減
806,956	183,367	990,323	134,822	113.6
7,338,663	2,440,843	9,779,506	2,016,791	120.6
391,548	91,875	483,423	2,464,986	609.9
62,953,485	14,315,113	77,268,598	9,570,909	112.4

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は25億1,711万円で、前年度に比べて1億5,602万円、6.6%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は147億1,677万円で、その主なものは、財政調整基金積立金75億1,224万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金24億2,651万円、公共施設整備等事業基金積立金11億3,056万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は168億897万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金82億4,500万円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は261億8,645万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金239億3,888万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成22年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計	年 度			
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	8,832,848	8,361,820	471,028	105.6
災害救助基金	1,184	2,035	△ 851	58.2
母子寡婦福祉資金	276,159	291,403	△ 15,244	94.8
中小企業近代化資金	4,984,406	5,259,622	△ 275,216	94.8
農業改良資金	318,937	328,643	△ 9,706	97.0
市町村振興資金	8,109,641	7,255,119	854,522	111.8
県税証紙	1,937,757	2,080,840	△ 143,083	93.1
集中管理	106,648,800	109,427,782	△ 2,778,982	97.5
商工業振興資金	50,401,756	34,603,381	15,798,375	145.7
林業・木材産業改善資金	258,732	246,256	12,476	105.1
流域下水道事業	7,557,582	8,800,514	△ 1,242,932	85.9
公債管理	100,843,655	97,842,722	3,000,933	103.1
合 計	290,171,457	274,500,137	15,671,320	105.7

会 計	年 度			
	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	7,022,321	6,848,168	174,153	102.5
災害救助基金	1,184	2,035	△ 851	58.2
母子寡婦福祉資金	170,107	92,034	78,073	184.8
中小企業近代化資金	1,519,047	2,210,617	△ 691,570	68.7
農業改良資金	14,653	95,928	△ 81,275	15.3
市町村振興資金	761,482	1,091,348	△ 329,866	69.8
県税証紙	1,919,497	2,070,084	△ 150,587	92.7
集中管理	106,598,790	109,336,482	△ 2,737,692	97.5
商工業振興資金	50,401,756	34,603,381	15,798,375	145.7
林業・木材産業改善資金	152,478	98,294	54,184	155.1
流域下水道事業	6,754,359	7,838,079	△ 1,083,720	86.2
公債管理	100,843,655	97,842,722	3,000,933	103.1
合 計	276,159,329	262,129,172	14,030,157	105.4

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

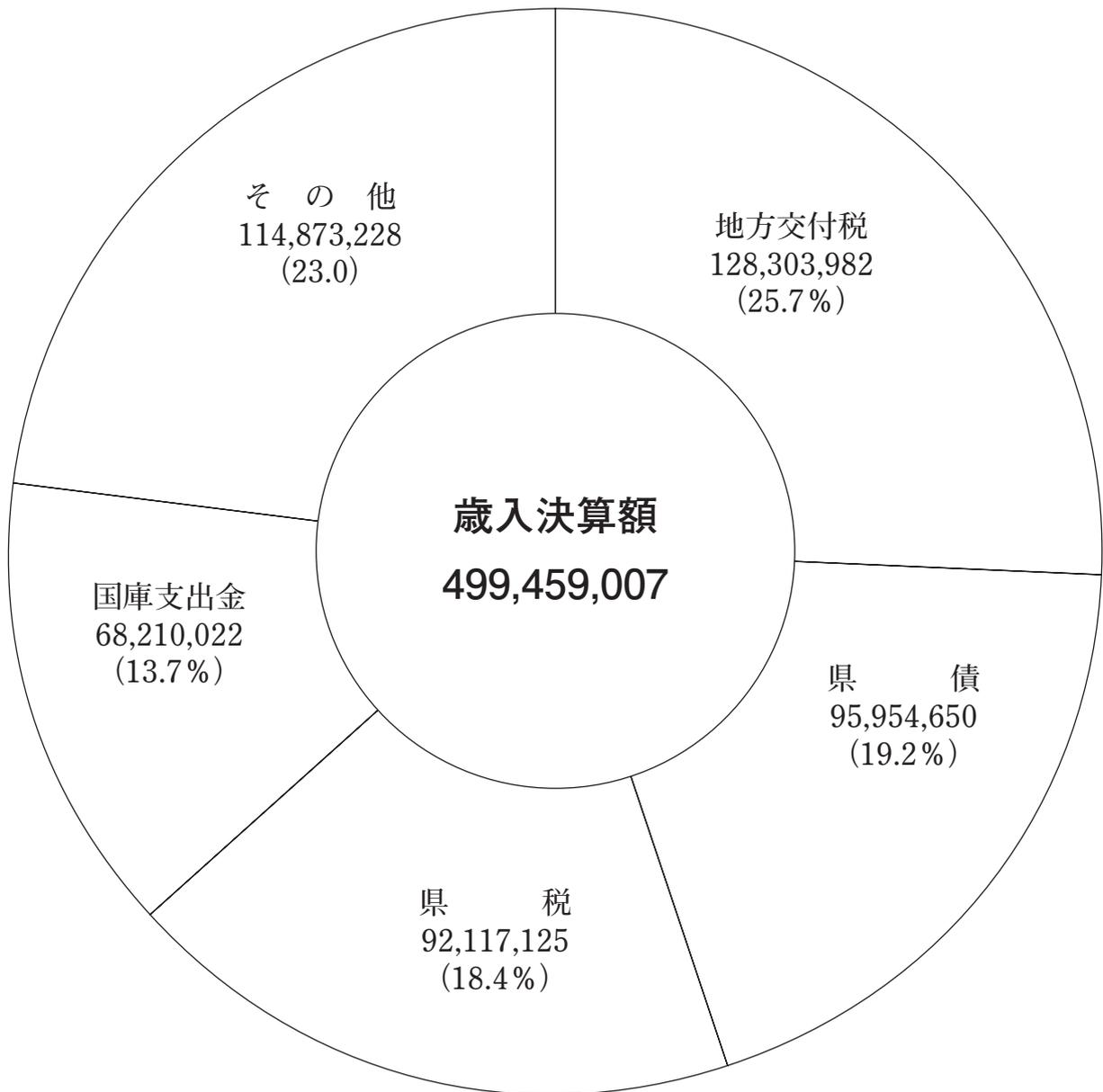
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	92,117,125	18.4	92,307,925	18.5	△ 190,800	99.8
地 方 譲 与 税	11,574,875	2.3	6,233,633	1.3	5,341,242	185.7
地方特例交付金	1,111,764	0.2	1,204,436	0.2	△ 92,672	92.3
地 方 交 付 税	128,303,982	25.7	111,493,692	22.3	16,810,290	115.1
交通安全対策 特別交付金	354,475	0.1	367,335	0.1	△ 12,860	96.5
分担金及び 負担金	3,474,395	0.7	4,138,713	0.8	△ 664,318	83.9
使用料及び 手数料	7,448,935	1.5	10,169,733	2.0	△ 2,720,798	73.2
国庫支出金	68,210,022	13.7	100,100,915	20.1	△31,890,893	68.1
財 産 収 入	3,258,982	0.6	3,189,419	0.6	69,563	102.2
寄 附 金	111,042	0.0	146,238	0.0	△ 35,196	75.9
繰 入 金	17,889,493	3.6	10,888,643	2.2	7,000,850	164.3
繰 越 金	18,385,051	3.7	15,766,669	3.2	2,618,382	116.6
諸 収 入	51,264,216	10.3	45,428,999	9.1	5,835,217	112.8
県 債	95,954,650	19.2	97,919,300	19.6	△ 1,964,650	98.0
計	499,459,007	100.0	499,355,650	100.0	103,357	100.0

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

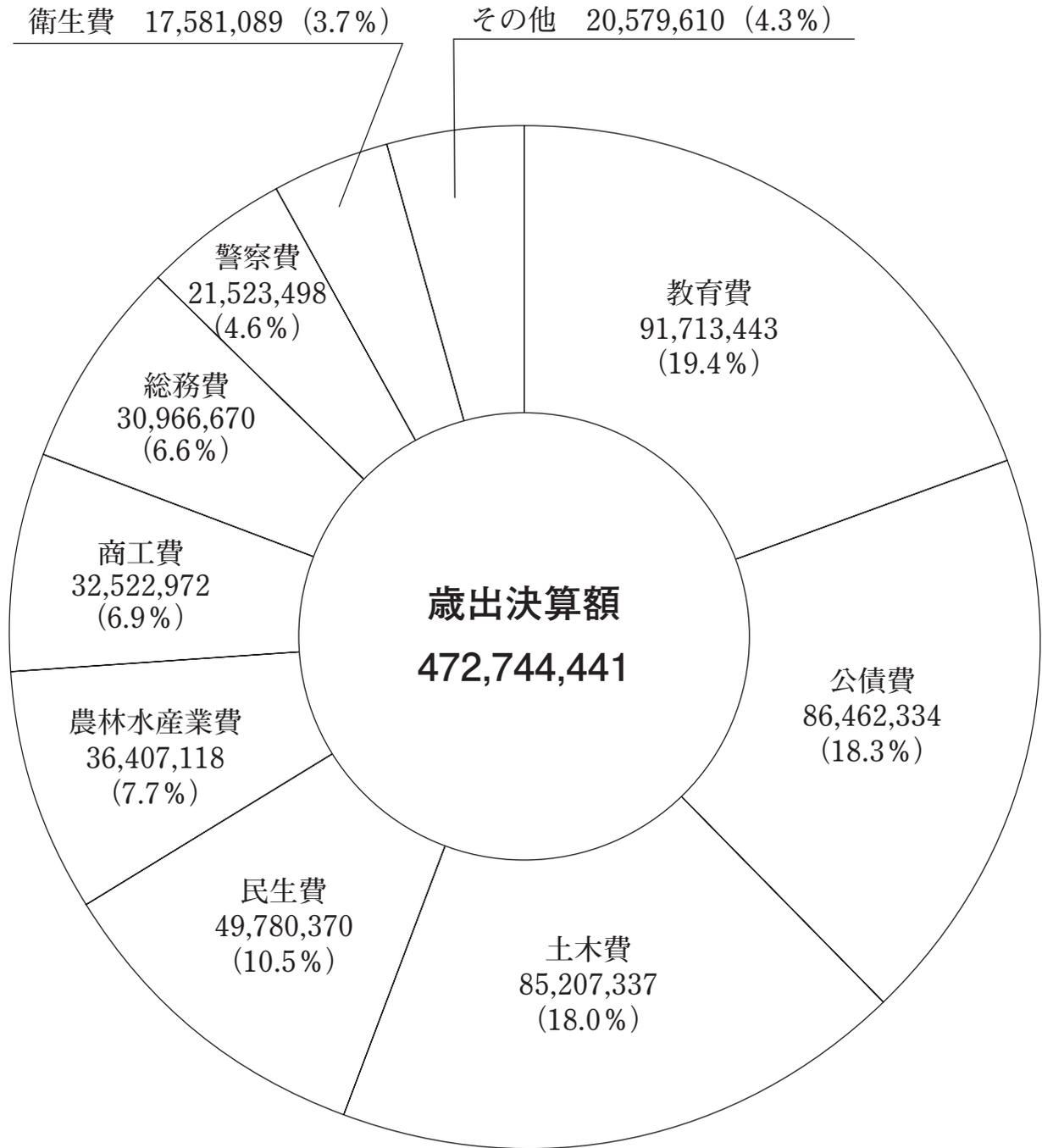
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	922,575	0.2	886,831	0.2	35,744	104.0
総 務 費	30,966,670	6.6	32,695,491	6.8	△ 1,728,821	94.7
民 生 費	49,780,370	10.5	51,544,392	10.7	△ 1,764,022	96.6
衛 生 費	17,581,089	3.7	23,395,941	4.9	△ 5,814,852	75.1
労 働 費	8,675,668	1.8	10,075,376	2.1	△ 1,399,708	86.1
農林水産業費	36,407,118	7.7	40,203,289	8.4	△ 3,796,171	90.6
商 工 費	32,522,972	6.9	25,286,493	5.2	7,236,479	128.6
土 木 費	85,207,337	18.0	91,191,522	19.0	△ 5,984,185	93.4
警 察 費	21,523,498	4.6	22,779,872	4.7	△ 1,256,374	94.5
教 育 費	91,713,443	19.4	91,668,520	19.1	44,923	100.0
災 害 復 旧 費	76,442	0.0	104,132	0.0	△ 27,690	73.4
公 債 費	86,462,334	18.3	80,175,322	16.7	6,287,012	107.8
利子割交付金	383,505	0.1	433,843	0.1	△ 50,338	88.4
配当割交付金	192,775	0.1	140,008	0.0	52,767	137.7
株式等譲渡 所得割交付金	59,583	0.0	69,604	0.0	△ 10,021	85.6
地方消費税交付金	8,591,381	1.8	8,606,169	1.8	△ 14,788	99.8
ゴルフ場 利用税交付金	660,496	0.1	717,840	0.1	△ 57,344	92.0
特別地方 消費税交付金						
自動車取得税 交 付 金	1,017,185	0.2	995,954	0.2	21,231	102.1
計	472,744,441	100.0	480,970,599	100.0	△ 8,226,158	98.3

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



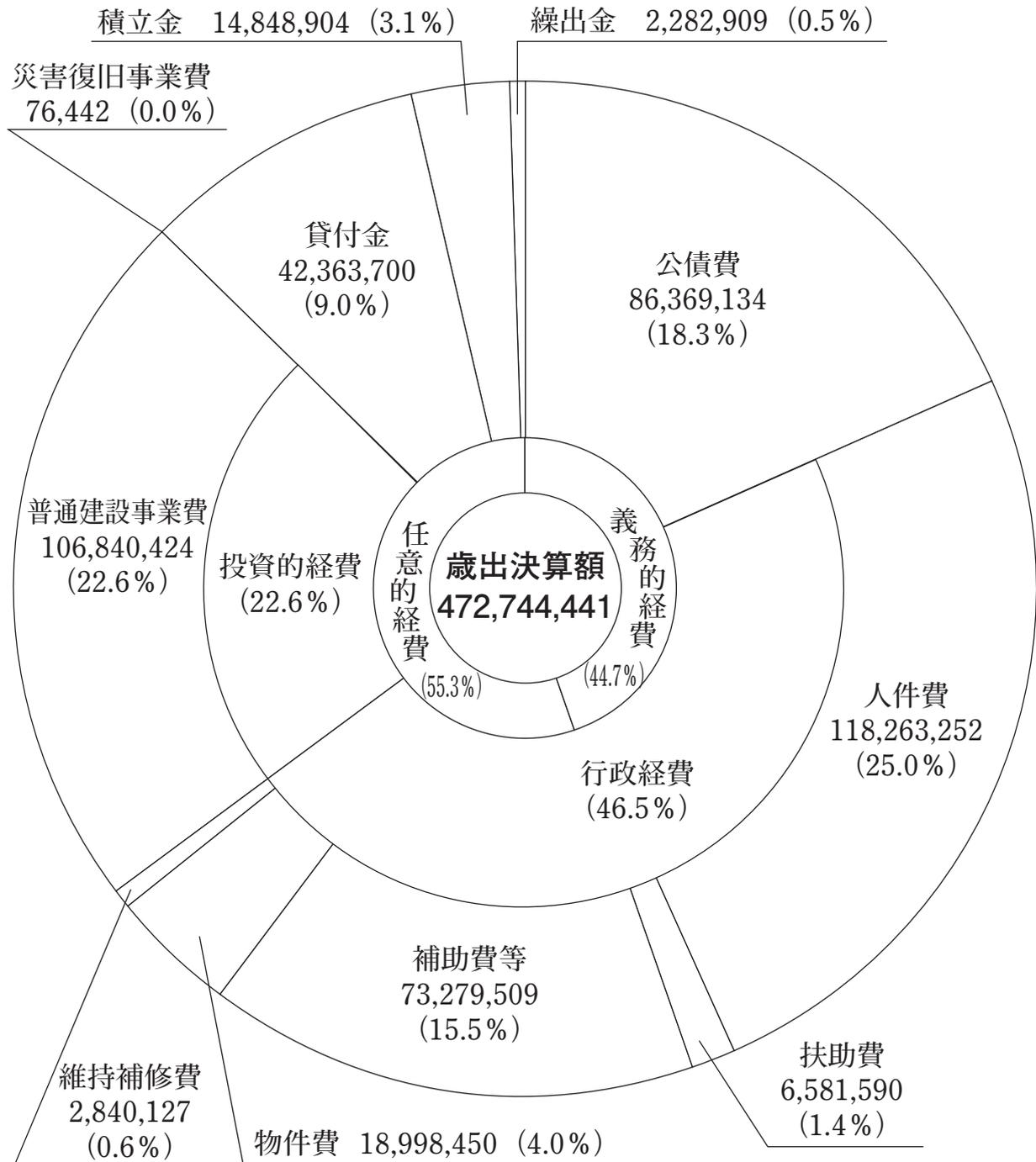
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	219,962,928	46.5	220,709,628	45.9	△ 746,700	99.7
(1)人件費	118,263,252	25.0	121,597,176	25.3	△ 3,333,924	97.3
(2)物件費	18,998,450	4.0	18,201,149	3.8	797,301	104.4
(3)維持補修費	2,840,127	0.6	2,662,133	0.6	177,994	106.7
(4)扶助費	6,581,590	1.4	5,418,652	1.1	1,162,938	121.5
(5)補助費等	73,279,509	15.5	72,830,518	15.1	448,991	100.6
2 投資的経費	106,916,866	22.6	106,356,115	22.1	560,751	100.5
(1)普通建設 事業費	106,840,424	22.6	106,251,983	22.1	588,441	100.6
補助事業費	52,871,638	11.2	56,405,587	11.7	△ 3,533,949	93.7
単独事業費	47,381,930	10.0	39,194,396	8.1	8,187,534	120.9
国直轄事業 負担金	6,415,299	1.4	10,364,165	2.2	△ 3,948,866	61.9
受託事業費	171,557	0.0	287,835	0.1	△ 116,278	59.6
(2)災害復旧 事業費	76,442	0.0	104,132	0.0	△ 27,690	73.4
3 公債費	86,369,134	18.3	80,075,441	16.6	6,293,693	107.9
4 積立金	14,848,904	3.1	32,803,076	6.8	△17,954,172	45.3
5 投資及び 5 出資金			3,319,875	0.7	△ 3,319,875	皆減
6 貸付金	42,363,700	9.0	35,402,401	7.4	6,961,299	119.7
7 繰出金	2,282,909	0.5	2,304,063	0.5	△ 21,154	99.1
計	472,744,441	100.0	480,970,599	100.0	△ 8,226,158	98.3

普通會計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成23年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、東日本大震災への対策及び本県における防災体制を強化するための施策について重点的に計上するとともに、「暮らしやすさ日本一」を目指す県政を具体化するための新規施策的事業に係る所要の予算を計上しました。

その結果、一般会計の補正額は、195億5,220万円となり、当初予算と合わせると、4,650億6,797万円となっています。

特別会計の補正額は、恩賜県有財産特別会計ほか2会計で19億2,096万円となっています。その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

東日本大震災対策・防災体制の強化

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
東日本大震災被災地・被災者支援対策	561,810	高校生修学支援等基金積立金 60,000 被災児童生徒就学支援等事業費 60,000 避難所用資機材備蓄整備事業費 34,100 東日本大震災支援事業費 62,000 東日本大震災県社会福祉協議会支援事業費補助金 9,600 災害救助費 78,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 150,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 108,110
東日本大震災県内対策	108,685	節電県民運動推進事業費 5,685 省エネ・省電力設備導入促進事業費補助金 42,700 民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金 31,400 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 27,000 「富士の国やまなし」インバウンド誘致魅力発信事業費 1,900
大規模地震・富士山火山防災体制の強化	636,391	県庁舎耐震化等整備事業費 488,000 防災会議開催費 906 大規模地震対策自主点検推進事業費 3,138 消防防災施設等整備費補助金 83,984 消防防災航空基地基礎調査費 26,000 消防救急無線広域化・共同化推進費補助金 15,000 消防学校整備事業費 13,500 信号機用可搬式発動発電機整備事業費 5,863
災害発生時の医療の確保	322,000	介護施設等自家発電設備整備事業費補助金 189,000 地域医療再生臨時特例基金事業費 133,000

① 「元気産業創出」 チャレンジ

項 目	金 額	内 容
成長分野への参入と 新産業の集積	54,575	試験研究重点化事業費 40,000 中央道沿線広域産業連携推進事業費 3,323 海外展開・成長分野進出企業支援事業費 1,465 燃料電池普及促進費 9,787 産業振興事業費補助金（債務負担行為）
成長分野を支える プラットフォームの 充 実	5,248	情報通信関連企業立地促進費補助金 5,000 地域連携工業科教育課程研究事業費 248
やまなしブランドの 確 立	35,547	ブランドチャレンジ支援事業費補助金 2,400 ワインやまなしブランド推進事業費 6,540 ジュエリーEコマース支援事業費補助金 1,000 やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 3,400 地場産業市場獲得支援事業費（再掲） 17,700 やまなしブランドツーリズム推進事業費 1,438 醸造用ぶどう産地育成事業費補助金 2,000 農産物ブランド強化総合戦略実践事業費 1,069
地域経済の活性化と 雇 用 の 安 定	321,737	海外展開・成長分野進出企業支援事業費（再掲） 1,465 海外展開企業取引開拓促進事業費 1,000 海外市場環境調査事業費 6,800 地場産業市場獲得支援事業費 17,700 海外展示会出展支援事業費 3,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（再掲） 150,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 141,772
未来の農業を担う 担い手の確保と 高収益農業の実現	98,889	やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金 13,000 耕作放棄地等管理モデル事業費補助金 4,000 リース樹園地整備支援事業費補助金 5,000 果樹農家規模拡大支援事業費補助金 5,000 醸造用ぶどう産地育成事業費補助金（再掲） 2,000 農産物ブランド強化総合戦略実践事業費（再掲） 1,069 甲州牛増産促進総合対策費 6,900 甲斐の銘酒づくり支援事業費補助金 1,000 クニマス生息実態調査費 1,600 農業協力隊推進事業費 53,120 新規就農者果樹用機械リース支援事業費補助金 2,000 やまなし型大規模農業経営等モデル育成事業費 4,200
中心市街地の活性化と 商 業 の 振 興	2,400	やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費（再掲） 2,400

②「環境先進地域」チャレンジ

項 目	金 額	内 容
自然力を活かした クリーンエネルギーの 導 入 促 進	58,400	民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金（再掲） 31,400 住宅用太陽光発電設備設置費補助金（再掲） 27,000
地球にやさしい省 エネライフの推進 と循環型社会の形成	58,385	県庁舎省エネルギー対策推進事業費 10,000 節電県民運動推進事業費（再掲） 5,685 省エネ・省電力設備導入促進事業費補助金（再掲） 42,700
活 力 あ る 林 業 の 振 興 と 豊 かな 森 林 の 保 全	731,233	県民参加の森づくり推進事業費 600 造林費 164,576 間伐材集積促進事業費補助金 6,541 県産材利用促進事業費 13,620 国庫補助林道整備事業費 358,821 国庫補助治山事業費（再掲） 80,000 県単独林道整備事業費 107,075
自然と調和した 美しい農山村 づくりの推進	1,500,795	特定鳥獣適性管理費 19,800 耕作放棄地等管理モデル事業費補助金（再掲） 4,000 リース樹園地整備支援事業費補助金（再掲） 5,000 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 42,456 やまなし型大規模農業経営等モデル育成事業費（再掲） 4,200 県営土地改良事業費 1,025,935 農道整備事業費 399,404
快 適 で 美 し い 環 境 の 保 全	65,600	富士山世界文化遺産登録推進事業費 3,600 水政策基本方針策定事業費 21,800 環境保全活動支援事業費補助金 2,000 浄化槽設置整備事業費補助金 22,200 環境にやさしいバス普及促進事業費補助金 5,000 景観形成モデル事業費補助金 10,000 美しい県土づくり推進会議設置費 1,000

③ 「ウェルカム、おもてなし」 チャレンジ

項 目	金 額	内 容
地 域 の おもてなしの向上と 地域資源を活かした 観 光 の 振 興	229,798	金川の森再整備事業費 161,398 中部横断道沿線地域活性化プロジェクト事業費補助金 2,400 富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金 16,000 魅力ある観光地づくりモデル地域支援事業費(再掲) 50,000
やまなしの 魅力発信と 多様な交流の推進	7,140	インバウンド・ホスピタリティ向上事業費 2,940 中国観光キャラバン隊派遣事業費 2,300 「富士の国やまなし」インバウンド誘致魅力発信事業費(再掲) 1,900

④ 「交いの国」 チャレンジ

項 目	金 額	内 容
地 域 を む す ぶ 幹線道路網の整備	6,029,236	中部横断道沿線地域活性化リーディングプロジェクト事業費補助金 2,000 西関東自動車道整備費(再掲) 774,690 国庫補助道路整備費 2,370,248 緊急道路整備事業費 1,988,439 県単独道路整備費 673,011 地域振興道路整備事業費 160,432 国直轄道路事業費負担金 60,416
公 共 交 通 の 利便性向上の促進	322,611	土地取引規制基礎調査費 5,000 リニア影響調査費 13,161 赤字バス路線対策費補助金 74,500 生活バス路線維持費補助金 450 市町村自主運営バス補助金 54,500 鉄道輸送対策事業費補助金 175,000
交 流 を 支 え る 都市基盤整備の推進	44,191	広域連携街路事業費 27,300 県単独街路整備費 6,311 地域振興街路整備事業費 10,580

⑤ 「生涯あんしん地域」 チャレンジ

項 目	金 額	内 容
安心して暮らせる 地域福祉の推進	1,192,820	地域生活定着支援センター事業費 9,920 地域支え合い体制づくり事業費 300,000 特別養護老人ホーム整備費補助金 121,170 介護施設等自家発電設備整備事業費補助金(再掲) 189,000 介護給付適正化推進事業費補助金 2,327 介護職員等医療的ケア研修事業費 14,176 生活保護受給者就労促進事業費補助金 3,033 身体障害者等用駐車場利用適正化事業費 370 障害児(者)福祉施設整備費補助金 51,498 障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 38,173 重症心身障害児(者)通園事業費 4,419 高齢者居住安定確保計画策定費 2,836 県営住宅建設費 455,898
県民の 豊かな生活を守る 保健医療の充実	2,804,490	病院群輪番制病院設備整備費補助金 45,044 地域保健医療計画策定調査費 3,400 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 14,000 地域医療再生臨時特例基金積立金 1,500,000 地域医療再生臨時特例基金事業費 307,800 へき地医療拠点病院設備整備費補助金 158,193 へき地診療所設備整備費補助金 593 県立病院機構運営費負担金 775,460
あたたかく多様な 子育て支援	711,947	安心こども基金事業費 553,379 児童養護施設整備費補助金 128,568 児童厚生施設等整備費補助金 30,000
大規模地震・富士山 火山防災体制の強化	636,391	県庁舎耐震化等整備事業費(再掲) 488,000 防災会議開催費(再掲) 906 大規模地震対策自主点検推進事業費(再掲) 3,138 消防防災施設等整備費補助金(再掲) 83,984 消防防災航空基地基礎調査費(再掲) 26,000 消防救急無線広域化・共同化推進費補助金(再掲) 15,000 消防学校整備事業費(再掲) 13,500 信号機用可搬式発電機整備事業費(再掲) 5,863
災害に強い 県土づくりの推進	2,573,531	国庫補助治山事業費 143,059 県単独治山事業費 59,119 農地防災事業費 40,000 緊急防災対策道路事業費(再掲) 882,587 国庫補助河川改修事業費 437,473 県単独河川事業費 177,514 国直轄河川事業費負担金 37,586 荒川ダム堰堤改良事業費 159,600 国庫補助砂防地すべり対策事業費 375,761 県単独砂防事業費 75,568 国直轄砂防事業費負担金 112,658 都市公園建設費 72,606

項 目	金 額	内 容
誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進	430,993	ユニバーサルデザイン普及促進事業費 1,300 新しい公共支援基金事業費（再掲） 66,784 坑インフルエンザ薬備蓄事業費 93,212 安心して歩ける歩道整備事業費（再掲） 68,250 駐在所等建設費 71,800 交通安全施設整備費 113,186 新交通管制システム整備費 16,461

⑥ 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

項 目	金 額	内 容
豊かな個性を伸ばす教育環境づくり	1,264,790	県立大学運営費交付金 174,344 私学振興費 794,389 高校生修学支援等基金積立金（再掲） 60,000 被災児童生徒就学支援等事業費（再掲） 60,000 専門高校情報教育機器更新事業費 33,550 中央高等学校建設事業費 116,106 県立学校冷房設備整備計画策定費 4,200 いきいき教育地域人材活用推進事業費 4,501 学力向上対策事業費 6,500 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費 10,000 高等学校審議会開催費 1,200
生涯を通じて学ぶ環境づくり	3,068	やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費 2,400 新県立図書館開館準備費 668
芸術・文化・スポーツの振興	42,575	国民文化祭費 18,000 競技力向上費 15,367 グローイング山梨ジュニアアスリート推進事業費補助金 2,460 文化財保存事業費補助金 6,748

⑦ 「改革続行」チャレンジ

項 目	金 額	内 容
効果的・効率的な行政運営	165,000	道路公社経営支援貸付金 165,000
県民サービスの向上	10,000	広聴広報機能強化事業費 10,000
地域の自主性・自立性を高める改革の推進	254,784	新しい公共支援基金事業費 66,784 市町村合併支援特別交付金 20,000 市町村合併促進社会基盤整備事業費 168,000

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	640,555	総務費 7,900 造林費 81,545 林道費 551,110
商工業振興資金特別会計	1,000,000	資金貸付金 500,000 一般会計繰出金 500,000
流域下水道事業特別会計	280,406	流域下水道建設費 280,406

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で25億844万円となり、特別会計は、中小企業近代化資金特別会計で、134万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
総務部	818,460	被災者生活再建支援基金出捐金	818,460
福祉保健部	311,526	東日本大震災支援事業費	94,000
		障害者虐待防止対策事業費	1,302
		障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	8,921
		救急勤務医手当支給事業費補助金	2,580
		地域医療再生臨時特例基金事業費	204,723
森林環境部	624,037	県民参加の森づくり推進事業費	378
		民間メガソーラー発電所誘致事業費	230,000
		住宅用太陽光発電設備設置費補助金	40,000
		放射能調査体制強化事業費	63,000
		国庫補助治山事業費	290,659
産業労働部	85,150	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	85,150
観光部	39,200	関東B-1グランプリ・プレ大会開催支援事業費補助金	5,000
		中国語専用観光サイト開設事業費	14,200
		国際交流映画制作支援事業費補助金	20,000
農政部	154,000	地凶情報共同整備事業費負担金	50,000
		県営土地改良事業費	104,000
県土整備部	479,108	国庫補助道路整備費	382,200
		緊急道路整備事業費	96,908
教育委員会	623	新県立図書館指定管理者選定委員会開催費	623

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
中小企業近代化資金 特別会計	1,336	資金運営費	1,336

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成23年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	32,453.21	6.48	64,140.89	64,147.37	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	218,391.62	2,073.87	102,467.25	104,541.12
		その他の施設	3,114,558.97	4,518.09	239,083.02	243,601.11
	公共用財産	高 等 学 校	1,655,545.86	728.89	553,312.56	554,041.45
		公 営 住 宅	733,585.58	115.51	503,938.97	504,054.48
		公 園	2,826,232.61	2,312.13	80,554.58	82,866.71
		そ の 他 の 施 設	1,330,206.82	3,360.98	230,000.90	233,361.88
	山 林	1,510,092,988.00				
	計	1,520,003,962.67	13,115.95	1,773,498.17	1,786,614.12	
	普通財産	宅 地	16,051.04			
更 地		貸 付 地	308,144.69	64.19	7,510.73	7,574.92
		事務所等建物貸付	78,438.33	29.41	17,088.52	17,117.93
その他(土地・建物)		533,258.60	618.42	19,137.67	19,756.09	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		72,829,994.00				
廃川・廃道敷地		198,177.10				
計		73,968,185.76	712.02	43,736.92	44,448.94	
合 計	1,593,972,148.43	13,827.97	1,817,235.09	1,831,063.06		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	22,589,328.00
	普通財産	44,575.00
	収	1,600.00
計	1,582,922,982.00	22,635,503.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
鉱業権	4,739,300.00
地上権	119,885.96
地役権	228.57
計	4,859,414.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
〃 山梨総合研究所出捐金	200,000
〃 地方自治情報センター出捐金	2,000
〃 ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃 やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃 山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃 小佐野記念財団出捐金	300,000
〃 山梨県国際交流協会出捐金	200,100
〃 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃 都道府県会館出捐金	717,000
地方公共団体金融機構出資金	71,000
財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,007,929

区 分	平成22年度末現在高
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人 山梨県立病院機構出資金	243,220
財団法人 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
公益財団法人 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
財団法人 山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業信用基金出資金	27,460
財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人 中小企業基盤整備機構出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
〃 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 雇用・能力開発機構出資金	5,745
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
〃 日本食肉格付協会出資金	3,000
〃 全日本卵価安定基金出資金	1,000
財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000
〃 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000

区 分	平成22年度末現在高
財団法人 区画整理促進機構出捐金	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124
財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
財団法人 山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	411,407
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,948,674

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高
市町村振興資金貸付金	7,049,470
辺地振興資金貸付金	487,220
過疎地域振興資金貸付金	962,530
民間社会福祉施設振興資金貸付金	24,376
高齢者居室等整備資金貸付金	1,779
父子福祉資金貸付金	5,493
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	1,395
看護職員修学資金貸付金	561,766
介護福祉士等修学資金貸付金	39,656
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	240,000
介護保険財政安定化基金貸付金	19,979
母子福祉資金貸付金	455,788
寡婦福祉資金貸付金	18,453
医師修学資金貸付金	884,190
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	1,511,946
県立病院施設整備貸付金	551,000
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	14,612,097
林業公社育林事業貸付金	12,387
公的分収育林等事業貸付金	6,259
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	112,775

区 分	平成22年度末現在高
木材産業等高度化推進資金貸付金	26,500
林業就業促進資金貸付金	1,440
短期事業資金貸付金	1,072,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,521,513
小県単独中小企業設備貸与資金貸付金	894,329
高度化資金貸付金	6,547,093
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	8,866,170
地場中小企業等育成資金貸付金	235,369
新産業開発資金貸付金	147,593
環境・雇用対策資金貸付金	141,703
農業改良資金貸付金	79,454
就農支援資金貸付金	155,941
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,693,444
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	2,788
住宅新築資金貸付金	911,825
組合等土地区画整理資金貸付金	1,550,000
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	3,864
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	97,012
山梨県教育奨励資金貸付金	15,245
合 計	69,497,139

3 基 金

区 分	平成22年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	15,256,218 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	13,429,582 千円
	2,302,927 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	509,116 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地)	2,319,387 千円
	426,187.64 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	123,482 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	70,313 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	515 千円
	62,855 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	260,926 千円
	1,503,272 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,132 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	21,993,123 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (現 金) (有価証券)	702,800 千円
	797,200 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	11,528 千円
	798,221 千円

区 分	平成22年度末現在額
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金	(現 金) 96,305 千円
	(有価証券) 2,444,845 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金	(現 金) 1,215 千円
	(有価証券) 1,112,289 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	(現 金) 6,640 千円
	(有価証券) 1,397,718 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 2,143,104 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金	(現 金) 386,053 千円
	(歴史資料) 722,467 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	(現 金) 1,382,055 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	(現 金) 68,174 千円
山 梨 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,354,108 千円
山 梨 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 666,631 千円
山 梨 県 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	(現 金) 247,093 千円
山 梨 県 ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	(現 金) 1,864,210 千円
山 梨 県 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 5,210,523 千円
山 梨 県 安 心 こ ど も 基 金	(現 金) 1,178,072 千円
山 梨 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	(現 金) 112,498 千円
山 梨 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	(現 金) 57,426 千円
山 梨 県 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 2,133,279 千円
山 梨 県 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,673,600 千円
山 梨 県 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 274,184 千円
山 梨 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	(現 金) 872,732 千円
山 梨 県 高 校 生 修 学 支 援 基 金	(現 金) 60,391 千円

区 分	平成22年度末現在額
山梨県グリーンニューディール基金(現金)	194,881 千円
山梨県医療施設耐震化臨時特例基金(現金)	375,472 千円
山梨県地域医療再生臨時特例基金(現金)	4,290,814 千円
山梨県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金(現金)	661,643 千円
山梨県新しい公共支援基金(現金)	135,000 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成23年度上期における目標供給電力量は3億1,731万kWh、供給電力量は3億4,865万kWhで目標の109.9%で

した。営業収益は、18億4,203万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成23年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
49,548,390	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	25,687,247
14,601,143	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,920,991
	流 動 負 債	205,470
	資 本 金	26,028,703
	剰 余 金	9,337,216
	電 気 事 業 収 益	1,848,121
878,215	電 気 事 業 費 用	
65,027,748	計	65,027,748

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	217,261,000	237,634,085	109.4	
笛吹川水系発電所	96,386,000	106,659,560	110.7	
塩川発電所	3,157,000	3,847,900	121.9	
小水力発電所	515,200	511,702	99.3	
計	317,319,200	348,653,247	109.9	1,842,039

◆ 平成22年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 2 発電所の 20発電所で、5 億2,954 万kWhの電力を供給し、料金収入は36億1,742万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、5 億6,690万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成22年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	22年度	315,942,000	151,333,000	5,487,000	1,030,000	473,792,000
供給電力量	22年度	338,125,160	183,774,860	6,614,300	1,026,318	529,540,638
	21年度	385,977,317	155,683,250	5,116,400	0	546,776,967
	比 較	87.6	118.0	129.3	皆増	96.8

(イ) 建設改良関係 建設工事として、米倉山太陽光発電所等建設工事を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所水車発電機分解点検工事、琴川第一・第二発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成22年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,749,644,000	0	3,749,644,000	3,837,073,633	87,429,633	
第2項 財務収益	3,721,120,000	0	3,721,120,000	3,803,692,733	82,572,733	(うち、仮受消費税及び地方消費税 180,908,582円)
第3項 事業外収益	17,903,000	0	17,903,000	21,446,241	3,543,241	
第4項 特別利益	10,591,000	0	10,591,000	10,602,611	11,611	(" 187,042円)
	30,000	0	30,000	1,332,048	1,302,048	(" 289円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	継続費 繰越額	合計		不用額
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,384,391,000	0	0	0	3,384,391,000	101,691,450	2,100,000	3,488,182,450	3,228,557,555	259,624,895	(うち、仮借債及び 地方債借入金180,000,000円)
第2項 財務費用	3,236,465,000	0	0	△36,427,617	3,200,037,383	101,691,450	2,100,000	3,303,828,833	3,049,059,983	254,769,750	
第3項 事業外費用	91,325,000	0	0	0	91,325,000	0	0	91,325,000	91,324,712	288	
第4項 特別損失	51,571,000	0	0	36,427,617	87,998,617	0	0	87,998,617	87,998,617	0	
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	30,000	175,143	△145,143	(" 1,650円)
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	既借債繰上

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 財源充当額	合計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	237,997,000	0	237,997,000	0	0	237,997,000	141,093,711	△96,903,289	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 5,663円)	
第2項 長期貸付金償還金	170,000	0	170,000	0	0	170,000	280,470	110,470		
第3項 国庫補助金	140,004,000	0	140,004,000	0	0	140,004,000	140,004,001	1		
第4項 工事負担金	96,600,000	0	96,600,000	0	0	96,600,000	200,000	△96,400,000		
	1,223,000	0	1,223,000	0	0	1,223,000	609,240	△ 613,760	(〃 29,009円)	

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額		不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額			合計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 小水力発電新設建設費	1,726,804,000	0	0	1,726,804,000	26,491,500	12,600,000	1,765,895,500	1,254,052,800	137,329,922	201,883,161	339,213,083	172,629,617	から、繰越額が 地方消費税 45,500円	
第2項 メガソーラー発電新設建設費	202,860,000	0	0	202,860,000	0	0	202,860,000	976,839	0	201,883,161	201,883,161	0	地方消費税 14,477,970円	
第3項 水力発電設備改良費	393,750,000	0	0	393,750,000	14,070,000	0	407,820,000	304,037,578	103,782,422	0	103,782,422	0	地方消費税 26,322,250円	
第4項 業務設備改良費	721,582,000	0	0	721,582,000	12,421,500	12,600,000	746,603,500	557,943,341	33,547,500	0	33,547,500	155,112,659	から、繰越額が 35,335円	
第5項 水力発電地点等開発調査費	8,336,000	0	0	8,336,000	0	0	8,336,000	7,955,575	0	0	0	380,425	から、繰越額が 14,700,000円	
第6項 水力発電設備改良調査費	14,700,000	0	0	14,700,000	0	0	14,700,000	0	0	0	0	14,700,000	から、繰越額が 14,700,000円	
第7項 企業債償還金	6,300,000	0	0	6,300,000	0	0	6,300,000	3,864,000	0	0	0	2,436,000	から、繰越額が 14,000円	
第8項 企業債償還金	279,276,000	0	0	279,276,000	0	0	279,276,000	279,275,467	0	0	0	533		
繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,112,959,089円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,611,543円、減債積立金279,275,467円、中小水力発電開発改良積立金128,930,323円、地域文化振興・環境保全積立金389,559,599円及び過年度分損益勘定留保資金273,582,157円で補てんした。

第5表

平成22年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	851,822,514	営業収益	電力料	3,617,422,934
	修繕費	620,209,000		その他	5,306,237
	減価償却費	750,562,338			
	その他	770,101,734			
	計	2,992,695,586		計	3,622,729,171
営業利益		630,033,585			
財務費用	支払利息	91,324,712	財務収益	受取利息	21,446,241
事業外費用	事業外固定資産管理費	4,817,720	事業外収益	雑収益	10,390,772
	雑損失	8,297		消費税及び地方消費税還付金	26,400
	計	4,826,017		計	10,417,172
経常利益		565,746,269			
特別損失	固定資産売却損	173,493	特別利益	固定資産売却益	1,009,362
				過年度損益修正益	221,997
	計	173,493		その他特別利益	100,400
			計	1,331,759	
当年度純利益		566,904,535			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		566,904,535			

第6表

平成22年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,812,831,432	固 定 負 債	1,920,991,142
水力発電設備	15,185,192,437	退職給与引当金	863,935,349
送電設備	14,026,019	修繕準備引当金	744,087,557
業務設備	131,336,335	濁水準備引当金	312,968,236
事業外固定資産	948,435,685	流 動 負 債	224,033,048
固定資産仮勘定	797,146,550	未 払 金	30,632,389
投 資	6,736,694,406	未 払 費 用	89,852,753
流 動 資 産	13,841,523,435	そ の 他 流 動 負 債	103,547,906
現 金 預 金	13,387,275,036	負 債 合 計	2,145,024,190
未 収 金	351,101,520	資 本 の 部	
貯 蔵 品	3,146,879	資 本 金	26,172,834,705
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	自 己 資 本 金	23,925,152,069
		借 入 資 本 金	2,247,682,636
		剰 余 金	9,336,495,972
		資 本 剰 余 金	1,601,738,314
		利 益 剰 余 金	7,734,757,658
		資 本 合 計	35,509,330,677
資 産 合 計	37,654,354,867	負 債 ・ 資 本 合 計	37,654,354,867

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成23年度上期における給湯量は34万㎡で、温泉供給収益は6,203万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成23年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,606,980	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	707,559
734,029	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	3,729
	資 本 金	959,704
	剰 余 金	625,741
	温 泉 事 業 収 益	62,306
32,532	温 泉 事 業 費 用	
2,373,541	計	2,373,541

◆ 平成22年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数540口に対し、75万9,447㎡の給湯を行い、1億3,458万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成22年度 山梨県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業収益	157,429,000	0	157,429,000	165,227,221	7,798,221	
第 2 項 営業外収益	156,734,000	0	156,734,000	141,518,262	△ 15,215,738	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,720,255円
第 3 項 特別利益	685,000	0	685,000	1,851,794	1,166,794	
	10,000	0	10,000	21,857,165	21,847,165	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業費用	152,078,000	0	0	0	0	152,078,000	0	152,078,000	135,069,200	17,008,800	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,365,764円
第 2 項 営業外費用	150,005,000	0	0	△4,715,100	0	145,289,900	0	145,289,900	129,459,480	15,830,420	
第 3 項 特別損失	563,000	0	0	4,715,100	0	5,278,100	0	5,278,100	5,221,506	56,594	
第 4 項 予備費	510,000	0	0	0	0	510,000	0	510,000	388,214	121,786	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 比 率 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	116,000	
第2項 補助金	10,000	0	10,000	0	1,000	△ 9,000	うち、仮受消費税及び 地方消費税 47円)
	0	0	0	0	125,000	125,000	

支出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	117,272,000	0	117,272,000	0	25,774,159	0	91,497,841 (うち、繰越税及び 地方消費税 1,226,681円)
	117,272,000	0	117,272,000	0	25,774,159	0	91,497,841

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額25,648,159円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,226,681円、建設改良積立金7,181,667円及び過年度分損益勘定留保資金17,239,811円で補てんした。

第 3 表

平成22年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	43,313,886	営業収益	温泉供給収益	134,585,221
	委託費	6,373,184		その他営業収益	203,786
	動力費	8,942,089			
	減価償却費	40,311,823			
	その他	29,152,734			
	計	128,093,716		計	134,789,007
営業利益		6,695,291			
営業外費用	雑支出	1,085,216	営業外収益	受取利息	649,363
	計	1,085,216		雑収益	1,202,951
				計	1,852,314
経常利益		7,462,389			
特別損失	過年度損益修正損	331,667	特別利益	過年度損益修正益	21,857,165
	固定資産売却損	56,547			
	計	388,214			計
当年度純利益		28,931,340			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		28,931,340			

第 4 表

平成22年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成23年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	899,420,981	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	34,158,309	流 動 負 債	4,569,001
構 築 物	730,320,325	未 払 金	2,172,400
機 械 装 置	40,232,366	未 払 費 用	1,906,058
備 品	848,584	そ の 他 流 動 負 債	490,543
無 形 固 定 資 産	80,500	負 債 合 計	19,070,835
固 定 資 産 仮 勘 定	14,280,120	資 本 の 部	
投 資	28,280	資 本 金	959,704,076
流 動 資 産	705,094,621	自 己 資 本 金	959,704,076
現 金 預 金	677,964,324	剰 余 金	625,740,691
未 収 金	26,930,297	資 本 剰 余 金	379,746,570
そ の 他 流 動 資 産	200,000	利 益 剰 余 金	245,994,121
		資 本 合 計	1,585,444,767
資 産 合 計	1,604,515,602	負 債 ・ 資 本 合 計	1,604,515,602

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度の利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月2日及び3月1日～3月31日 （休場日 冬期閉鎖期間1月3日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日 4月26日、7月16日～8月31日、1月3日、3月27日及び祝日を除く毎週火曜日 4月5、6日、9月27、28日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月3日～3月31日 （休場日 7月16日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日、冬期閉鎖期間1月4日～3月2日） 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月17日～3月31日 （休場日 4月26日、7月16日～8月31日、3月27日及び祝日を除く毎週火曜日 4月6日、9月28日 冬期閉鎖期間12月1日～3月16日）
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月11日～1月13日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 1月3日、3月27日を除く)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表
(平成23年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,237	固定資産 減価償却累計額	4,367,945
111,451	流動資産	
	固定負債	2,829,066
	流動負債	73,750
	資本金	3,438,690
	資本剰余金	104,056
3,402,775	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,136
69,180	地域振興事業費用	
10,888,643	計	10,888,643

◆ 平成22年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億3,000万円であり、営業収益は1億3,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万2,084人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成22年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	136,621,000	0	0	136,621,000	136,624,543	3,543	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,500,141円)
第2項 営業外収益	136,503,000	0	0	136,503,000	136,502,972	28	
第3項 特別利益	108,000	0	0	108,000	121,571	13,571	(うち、仮受消費税及び地方消費税 494円)
	10,000	0	0	10,000	0	10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規程に繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰越額				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	212,017,000	0	0	0	0	212,017,000	0	209,877,236	2,139,764	(うち、仮払消費税及び地方消費税 478,421円)
第2項 営業外費用	203,913,000	0	0	0	0	203,913,000	0	203,223,996	689,004	
第3項 特別損失	7,094,000	0	0	0	0	7,094,000	0	6,653,240	440,760	
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額		合計			
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる財源				
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 △ △	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	繰越額		決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費		合計	
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費						
第1款 資本的支出 第1項 地域振興事業設備改良費 第2項 他会計借入金償還金 第3項 予備費	円 45,505,000 4,500,000 40,005,000 1,000,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 45,505,000 4,500,000 40,005,000 1,000,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 40,004,001 0 40,004,001 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 5,500,999 4,500,000 999 1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額40,004,001円は、当年度分損益勘定留保資金40,004,001円で補てんした。

第 4 表

平成22年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	64,306,803	営 業 収 益	丘の公園事業収益	130,002,831	
	減 価 償 却 費	131,843,328		計		
	そ の 他	6,595,443				
	計	202,745,574				130,002,831
			営 業 損 失		72,742,743	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	631,140	営 業 外 収 益	受 取 利 息	112,444	
	計	631,140		雑 収 益	8,746	
			計		121,190	
			経 常 損 失		73,252,693	
			当 年 度 純 損 失		73,252,693	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,329,522,236	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,402,774,929	

第 5 表

平成22年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成23年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,937,291,558	固 定 負 債	2,829,066,624
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	26,377,442
建 物	978,249,419	他 会 計 借 入 金	2,802,689,182
構 築 物	1,811,662,365	流 動 負 債	1,438,250
機 械 装 置	128,206,886	未 払 金	1,432,700
備 品	10,888,004	未 払 費 用	5,550
無 形 固 定 資 産	2,493,950	負 債 合 計	2,830,504,874
流 動 資 産	33,183,892	資 本 の 部	
現 金 預 金	33,180,090	資 本 金	3,438,689,974
未 収 金	3,802	自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,413,689,974
		剰 余 金	△3,298,719,398
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,402,774,929
		資 本 合 計	139,970,576
資 産 合 計	2,970,475,450	負 債 ・ 資 本 合 計	2,970,475,450

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成22年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、平成10年代前半まで経済対策のために多額に県債を発行した影響等により、当面、元利償還金（臨時財政対策債を除く）が高止まりする中で、基準財政需要額算入額（臨時財政対策債を除く）が減少していく見込みであること等から、今後も上昇が続くと見込まれる。
- 将来負担比率については、標準財政規模が拡大したことや、県債等残高削減計画に基づく着実な削減により、地方債残高（臨時財政対策債及び一般会計に引き継いだ病院事業債を除く）が減少した影響等から、対前年度比で19.1ポイント改善した。

健全化判断比率

区 分	H22年度	H21年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	20%（*）
実質公債費比率	15.7%	14.2% (22位)	25%	35%
将来負担比率	227.6%	246.7% (26位)	400%	

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。
 - 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
 - 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等
- * 連結実質赤字比率における財政再生基準は、3年間の経過的基準の設定があり、H20年度及び21年度決算に基づく基準は、25%、H22年度決算に基づく基準は、20%、それ以降が本則により15%となる。

公営企業の資金不足比率

区 分	H22年度	H21年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	—	—	
病 院 事 業 会 計	(地方独立行政法人化により廃止)	—	
流域下水道事業特別会計	—	—	

- 資金不足額がない会計については「—」表示としている。
- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△6.33%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H21年度
一般会計等の実質赤字額	△ 16,673	△ 12,979
標準財政規模	263,298	253,510

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指す。
本県の場合、12会計が該当。

連結実質赤字比率 = - (△12.04%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H21年度
連結実質赤字額	△ 31,714	△ 37,582
一般会計等の実質赤字額	△ 16,673	△ 12,979
公営事業会計の実質赤字額	—	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 15,041	△ 24,603
標準財政規模	263,298	253,510

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

本県の場合、公営企業会計とは、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計(以上「法適」)及び流域下水道事業特別会計(「法非適」)の4会計

実質公債費比率 = 15.7% (前年度14.2%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計と一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H21年度	H20年度
地方債の元利償還金	83,188	79,047	75,997
地方債の準元利償還金	2,953	4,263	3,416
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	1,333	667	333
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,250	3,156	2,838
債務負担行為に基づく支出等	369	440	245
特定財源	4,015	3,673	3,594
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,207	44,653	47,231
標準財政規模	263,298	253,510	257,226
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,207	44,653	47,231
単年度実質公債費比率	16.9	16.8	13.6

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等及び一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 227.6% (前年度246.7%)

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H22年度	H21年度
分 子	将来負担額	1,187,798	1,155,043
	一般会計等の地方債現在高	1,010,070	946,928
	うち臨時財政対策債の残高	253,215	206,328
	うち臨時財政対策債及びH22年度より一般会計に引き継いだ病院事業債以外の地方債残高	719,129	740,599
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,559	2,207
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	14,150	44,117
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	133,488	133,334
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	28,530	28,458
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	63,267	53,165
	(減算) 特定財源見込額	39,913	29,372
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	588,081	557,082
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	252,588	205,944
	計	496,538	515,424
分 母	標準財政規模	263,298	253,510
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,207	44,653
	計	218,091	208,857

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金（元金分に限る）等の支出予定額

* 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	H22年度	H21年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	7,528	7,257
環 境 整 備 事 業 団	3,633	3,197
林 業 公 社	7,265	7,534
農 業 振 興 公 社	123	191
住 宅 供 給 公 社	9,943	10,228
信 用 保 証 協 会	39	51
産 業 支 援 機 構	0	0
山 梨 県 立 大 学	0	—
山 梨 県 立 病 院 機 構	0	—

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、34基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

本県の場合、対象となる地方三公社・第三セクター等とは、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、山梨県立大学及び山梨県立病院機構の10法人

資金不足比率

電気事業会計	－ (△375.8%)
温泉事業会計	－ (△519.7%)
地域振興事業会計	－ (△ 7.8%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 30.0%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 13,617	3,623
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 701	135
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 32	403
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 691	2,301

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

山梨県財政の中期見通し

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 平成23年度一般会計9月現計予算をベースに、平成27年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 平成23年度9月現計予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成23年度普通交付税の交付決定額をベースに交付税の精算を反映して計上
 - ② 平成24年度以降の臨時財政対策債は、平成23年度算定額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成27年3月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 第二期チャレンジ山梨行動計画の計画期間中は、平成23年度9月現計予算から、毎年度、①公共事業費▲5%、②県単独公共事業費▲5%の段階的縮減を行うものとして推計
平成27年度は、平成26年度と同額を計上
- 施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費のうち職員給については、平成23年9月に非管理職を対象とした給料の特例減額措置が終了すること、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職が見込まれることから、人件費の総額は、増加する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高は、第二期チャレンジ山梨行動計画に基づく取り組みを着実に進めることにより、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末(8,050億円)に比べて600億円程度減少し、7,441億円となる見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成23年9月14日)

(単位:億円、%)

	23年度	24年度		25年度		26年度		27年度		
	9月現計予算	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	944	944	0.0	944	0.0	944	0.0	944	0.0
	実質交付税	1,657	1,655	▲ 0.1	1,655	0.0	1,677	1.3	1,683	0.4
	うち臨時財政対策債	380	377	▲ 0.8	377	0.0	377	0.0	377	0.0
	国庫支出金	564	551	▲ 2.3	537	▲ 2.5	517	▲ 3.7	519	0.4
	県債	356	376	5.6	409	8.8	383	▲ 6.4	354	▲ 7.6
	その他の歳入	1,090	1,068	▲ 2.0	1,066	▲ 0.2	1,066	0.0	1,068	0.2
計 A	4,611	4,594	▲ 0.4	4,611	0.4	4,587	▲ 0.5	4,568	▲ 0.4	

	23年度	24年度		25年度		26年度		27年度		
	9月現計予算	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,137	2,153	0.7	2,182	1.3	2,219	1.7	2,256	1.7
	人件費	1,224	1,236	1.0	1,240	0.3	1,247	0.6	1,263	1.3
	うち職員給 ※1	870	876	0.7	876	0.0	876	0.0	878	0.2
	うち退職手当	112	117	4.5	121	3.4	128	5.8	141	10.2
	公債費	848	850	0.2	873	2.7	901	3.2	920	2.1
	扶助費	65	67	3.1	69	3.0	71	2.9	73	2.8
投資的経費	887	837	▲ 5.6	879	5.0	852	▲ 3.1	780	▲ 8.5	
うち公共事業費 ※2	536	509	▲ 5.0	484	▲ 5.0	460	▲ 5.0	460	0.0	
うち県単独公共事業費 ※2	124	118	▲ 5.0	112	▲ 5.0	106	▲ 5.0	106	0.0	
うち施設整備事業費	74	57	▲ 23.0	130	128.1	133	2.3	61	▲ 54.1	
補助費	830	835	0.6	841	0.7	856	1.8	866	1.2	
その他の歳出	822	822	0.0	822	0.0	822	0.0	822	0.0	
計 B	4,676	4,647	▲ 0.6	4,724	1.7	4,749	0.5	4,724	▲ 0.5	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く

※2 平成26年度までについては、平成23年度9月現計予算額をベースに、毎年度▲5%を縮減した計画値を計上
平成27年度は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 65	▲ 53	▲ 18.5	▲ 113	113.2	▲ 162	43.4	▲ 156	▲ 3.7
----------------	------	------	--------	-------	-------	-------	------	-------	-------

※3 平成23年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※4	65	50		50		50		50	
最終基金取崩し見込み	0	▲ 3		▲ 63		▲ 112		▲ 106	
主要基金残高 ※5	487	484	▲ 0.6	421	▲ 13.0	309	▲ 26.6	203	▲ 34.3

※4 平成23年度は普通交付税の交付決定を踏まえ、全額取崩しを回避できる見込み

※5 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計
なお、平成23年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※6	10,789	10,900	1.0	11,029	1.2	11,066	0.3	11,058	▲ 0.1
通常の県債・債務保証等残高見込み ※7	7,874	7,731	▲ 1.8	7,621	▲ 1.4	7,441	▲ 2.4	7,232	▲ 2.8

※6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※7 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考) 主要財政指標		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	経常収支比率		93.9	88.2	92.3	93.4	94.8	95.6
実質公債費比率		14.2	15.7	16.8	16.9	17.0	17.2	17.4

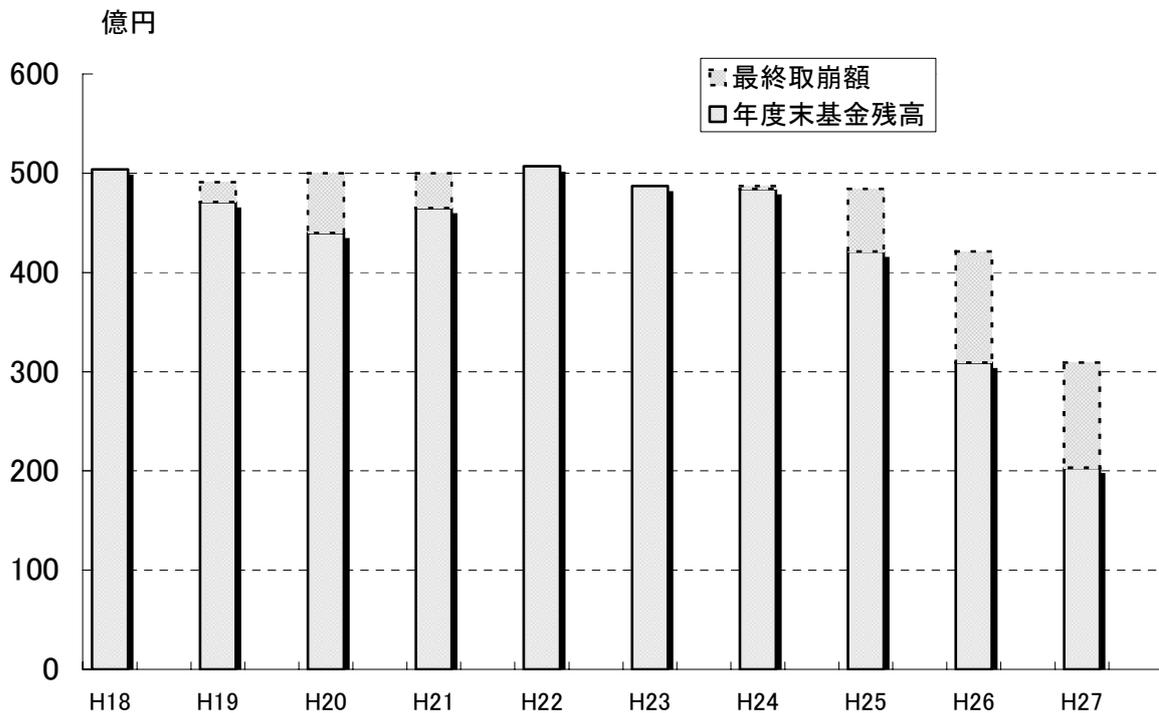
※ H22までは決算数値。H23以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成18年度～平成27年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。

○今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、53～162億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位: 億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財源不足額	140	140	130	140	65	65	53	113	162	156
最終取崩額	0	20	60	35	0	0	3	63	112	106
年度末基金残高	504	471	440	465	507	487	484	421	309	203

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成23年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成22年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成23年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成27年度)

○通常の県債等残高については、平成19年度から平成22年度までの4年間において、行政改革大綱における目標（平成22年度末において、平成18年度末残高に比べ4年間で380億円程度削減）を上回る581億円の削減を達成し、平成22年度末では8,050億円となっています。

H22目標：8,250億円 → H22実績：8,050億円 対目標比：▲200億円

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き将来の県民負担となる県債等残高の計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末（8,050億円）に比べて600億円程度減少し、7,441億円となる見込みです。

○臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成22年度に引き続き、平成23年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を多額に発行せざるを得ないため、増加が避けられない状況です。

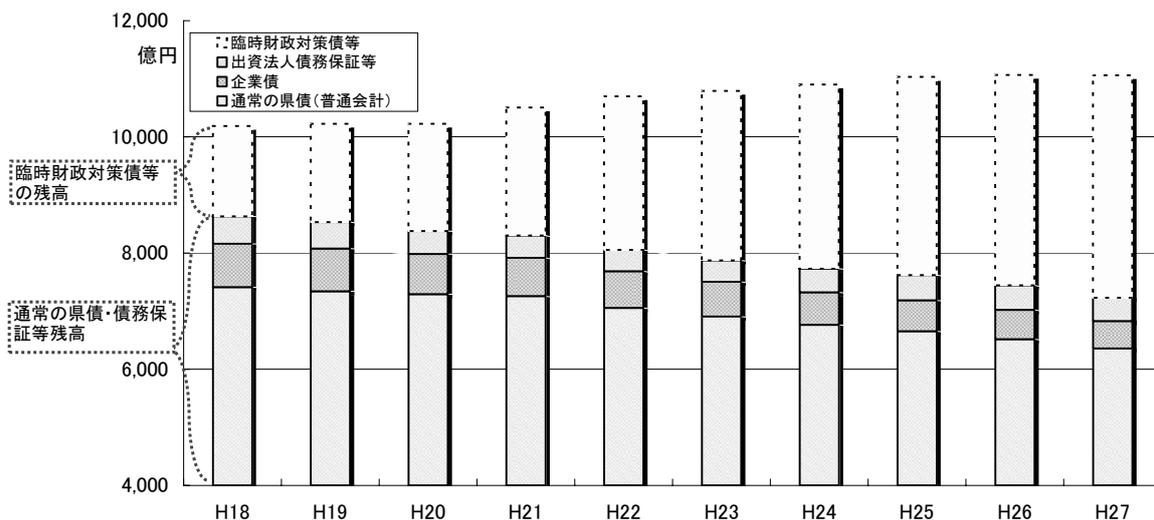
※平成24年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成23年度と同額の377億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成26年度までについては、平成23年度9月現計予算額をベースに、毎年度▲5%を削減した計画値を計上
 平成27年度は、平成26年度と同額を計上
- ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,907	6,763	6,653	6,519	6,354
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,686	6,554	6,449	6,317	6,154
企業債	753	735	696	667	634	597	562	531	501	474
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	370	406	437	421	404
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,874	7,731	7,621	7,441	7,232
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,169	3,408	3,625	3,826
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,789	10,900	11,029	11,066	11,058

※H18からH22は決算額、H23以降は年度末見込額。

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成27年度)

○平成13年度の1,346億円(一般会計予算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、目標の633人を上回る794人の純減を達成し、人件費の更なる抑制を図ってきました。(平成23年度は平成19年度と比較して80億円縮減)

※定員適正化計画の実施状況

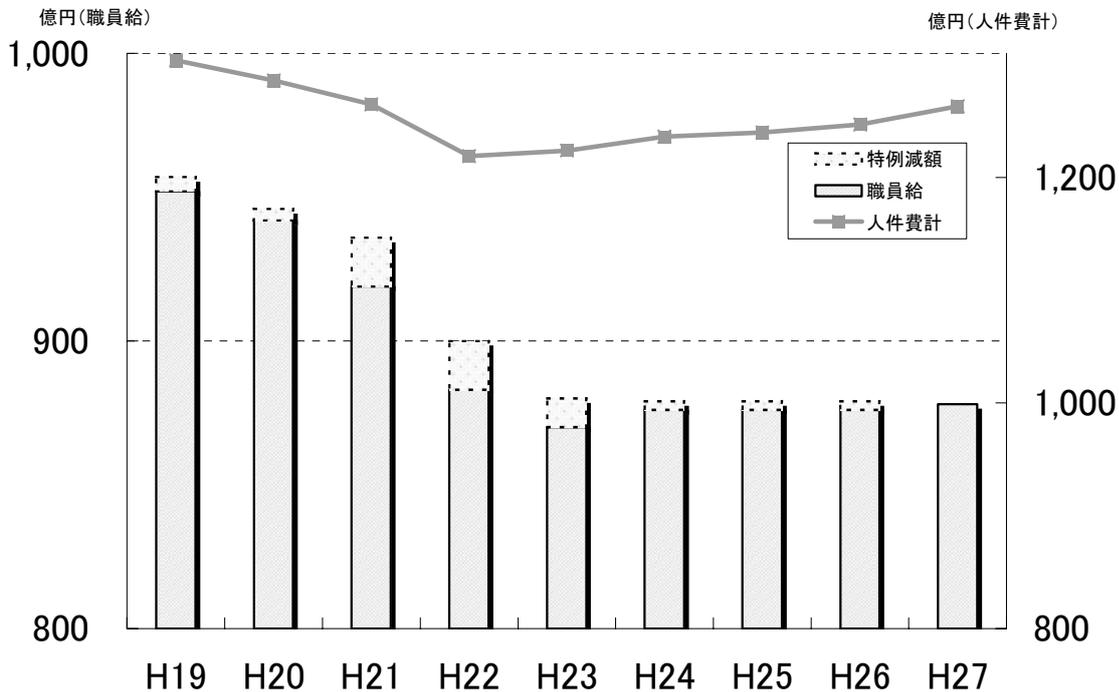
目標：H19.4.1時点における総職員数をH23.4.1までに633人、4.2%の純減を行い14,358人とする。

実績：

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	14,365	14,197
純減数 ()は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△183(△626)	△168(△794)
削減率:% (H19.4.1比)	—	△1.6	△3.0	△4.2	△5.3

○今後、人件費のうち職員給については、平成23年9月に非管理職を対象とした給料の特例減額措置が終了すること、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職が見込まれることから、人件費の総額は、増加する見通しです。なお、特別職、管理職を対象とした給料の特例減額措置については、減額率を緩和した上で、平成27年3月まで継続して実施します。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員給	952	942	919	883	870	876	876	876	878
退職手当	131	125	134	118	112	117	121	128	141
その他	221	219	212	218	242	243	243	243	244
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,236	1,240	1,247	1,263

特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲10	▲3	▲3	▲3
-----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

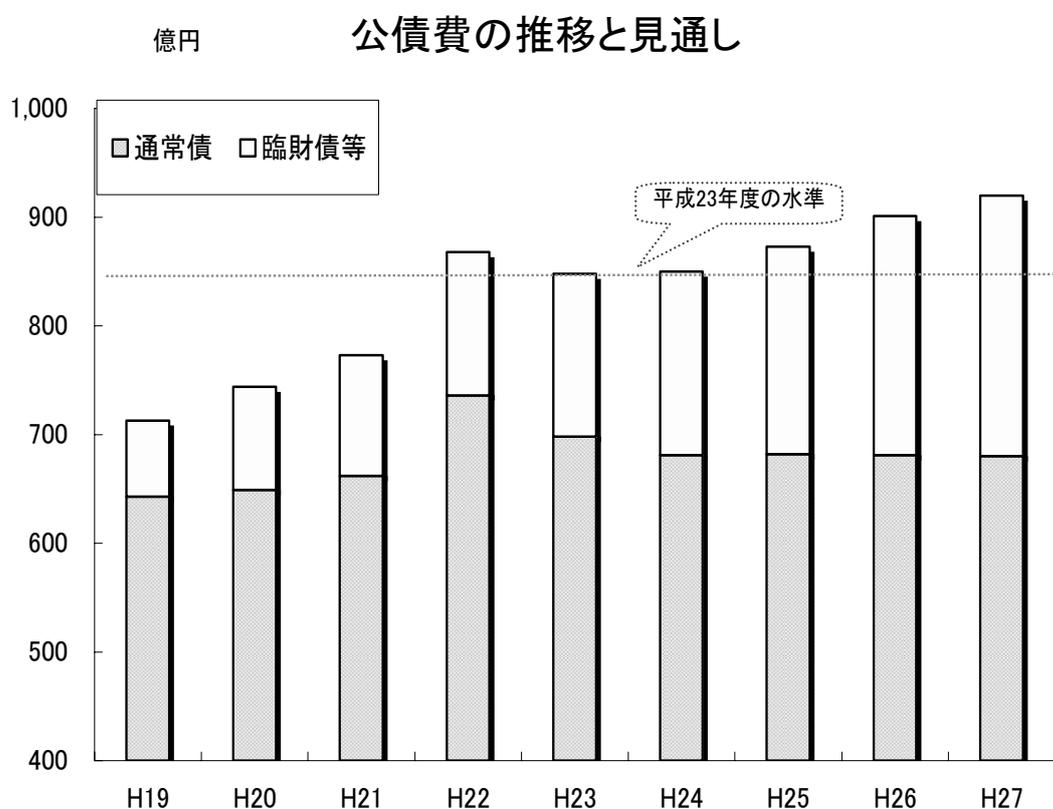
※H23年度の削減額には、H23年10月からの特別職、管理職を対象とした特例減額措置による削減額を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成27年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成27年度には、920億円と見込まれ平成23年度9月現計予算と比べ72億円程度増加する見込みです。

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上（H23：27億円）



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
通常債	643	649	662	736	698	681	682	681	680
臨財債等	70	95	111	132	150	169	191	220	240
公債費計	713	744	773	868	848	850	873	901	920

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

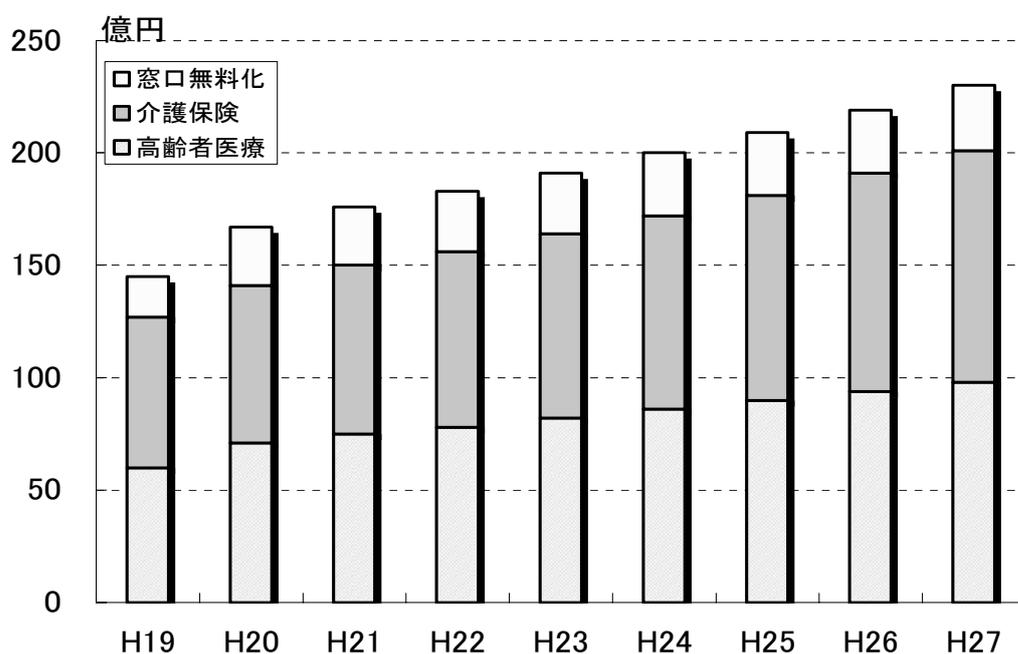
設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成27年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成27年度には、平成23年度と比べ39億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
窓口無料化	18	26	26	27	27	28	28	28	29
介護保険	67	70	75	78	82	86	91	97	103
高齢者医療	60	71	75	78	82	86	90	94	98
合計	145	167	176	183	191	200	209	219	230

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (a)	503,669,299	482,426,014	465,617,909	447,362,266	441,418,995	451,647,591	486,964,750	490,898,965
指数(平成15年度1.00)	1.00	0.96	0.92	0.89	0.88	0.90	0.97	0.97
歳出総額 (b)	491,646,912	470,687,588	455,470,821	438,053,808	435,481,255	444,735,988	478,873,693	476,303,722
指数(平成15年度1.00)	1.00	0.96	0.93	0.89	0.89	0.90	0.97	0.97
歳入歳出差引額(a)-(b)	12,022,387	11,738,426	10,147,088	9,308,458	5,937,740	6,911,603	8,091,057	14,595,243
翌年度へ繰越す 繰越金	1,926,872	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824
	8,040,864	6,429,498	5,136,357	4,443,361	3,188,544	4,136,006	5,352,422	9,650,470
	708,879	920,763	1,501,339	705,796	631,112	685,291	474,257	880,968
繰越金	10,676,615	9,933,259	8,145,599	6,357,928	3,845,997	4,884,049	5,936,532	10,710,262
実質収支	1,345,772	1,805,167	2,001,489	2,950,530	2,091,743	2,027,554	2,154,525	3,884,981
単年度収支	△ 75,361	459,395	196,322	949,041	△ 858,787	△ 64,189	126,971	1,730,456
積立金	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245
繰上償還金					7,803	315,061		4,336,228
積立金取り崩し額					2,477,884			
実質単年度収支	676,322	465,488	200,175	960,281	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874	13,578,929

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,421,140	35.7	10,672,366	31.1	748,774	107.0
企画費	10,772,959	33.6	11,271,636	32.9	△ 498,677	95.6
徴税費	3,708,447	11.6	7,576,729	22.1	△ 3,868,282	48.9
市町村振興費	1,658,230	5.2	2,465,537	7.2	△ 807,307	67.3
選挙費	902,027	2.8	536,063	1.5	365,964	168.3
防災費	2,609,424	8.1	1,050,649	3.1	1,558,775	248.4
統計調査費	666,362	2.1	417,262	1.2	249,100	159.7
人事委員会費	120,718	0.4	131,763	0.4	△ 11,045	91.6
監査委員費	168,364	0.5	168,469	0.5	△ 105	99.9
計	32,027,671	100.0	34,290,474	100.0	△ 2,262,803	93.4

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	36,119,470	74.5	38,551,842	76.4	△ 2,432,372	93.7
児童福祉費	10,973,679	22.7	11,190,870	22.2	△ 217,191	98.1
生活保護費	1,358,028	2.8	733,764	1.4	624,264	185.1
災害救助費	16,938	0.0	151	0.0	16,787	11,217.2
計	48,468,115	100.0	50,476,627	100.0	△ 2,008,512	96.0

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	4,776,892	27.5	3,706,346	15.7	1,070,546	128.9
環境衛生費	3,536,925	20.3	3,006,384	12.8	530,541	117.6
保健所費	1,108,806	6.4	1,084,041	4.6	24,765	102.3
医薬費	7,967,346	45.8	15,778,255	66.9	△ 7,810,909	50.5
計	17,389,969	100.0	23,575,026	100.0	△ 6,185,057	73.8

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	134,520	1.8	135,735	1.5	△ 1,215	99.1
職業訓練費	1,168,821	15.9	1,077,848	11.8	90,973	108.4
労働力対策費	5,953,703	81.0	7,857,692	85.7	△ 1,903,989	75.8
労働委員会費	97,614	1.3	93,893	1.0	3,721	104.0
計	7,354,658	100.0	9,165,168	100.0	△ 1,810,510	80.2

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,710,589	14.3	4,869,495	13.2	△ 158,906	96.7
畜産業費	1,239,852	3.7	1,286,171	3.5	△ 46,319	96.4
農地費	11,740,275	35.6	13,018,571	35.3	△ 1,278,296	90.2
林業費	15,291,484	46.4	17,670,686	48.0	△ 2,379,202	86.5
計	32,982,200	100.0	36,844,923	100.0	△ 3,862,723	89.5

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	30,379,491	95.5	21,043,088	96.1	9,336,403	144.4
観光費	1,447,681	4.5	845,380	3.9	602,301	171.2
計	31,827,172	100.0	21,888,468	100.0	9,938,704	145.4

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	4,669,806	6.0	4,674,240	5.6	△ 4,434	99.9
道 路 橋 り ょ う 費	41,110,190	52.8	42,450,207	50.9	△ 1,340,017	96.8
河 川 砂 防 費	15,149,484	19.4	18,369,503	22.0	△ 3,220,019	82.5
都 市 計 画 費	11,825,248	15.2	12,614,153	15.1	△ 788,905	93.7
住 宅 費	5,115,113	6.6	5,376,704	6.4	△ 261,591	95.1
計	77,869,841	100.0	83,484,807	100.0	△ 5,614,966	93.3

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,673,230	90.1	20,632,616	90.0	△ 959,386	95.4
警 察 活 動 費	2,164,010	9.9	2,296,957	10.0	△ 132,947	94.2
計	21,837,240	100.0	22,929,573	100.0	△ 1,092,333	95.2

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	10,215,586	11.2	11,924,404	13.1	△ 1,708,818	85.7
小学校費	28,450,454	31.2	28,822,096	31.6	△ 371,642	98.7
中学校費	16,525,276	18.1	16,783,942	18.4	△ 258,666	98.5
高等学校費	20,238,567	22.2	18,540,922	20.3	1,697,645	109.2
特別支援学校費	5,894,734	6.5	5,841,766	6.4	52,968	100.9
社会教育費	2,816,949	3.1	2,739,140	3.0	77,809	102.8
保健体育費	716,576	0.8	673,402	0.7	43,174	106.4
大学費	1,280,810	1.4	1,800,609	2.0	△ 519,799	71.1
私学振興費	5,067,804	5.5	4,079,848	4.5	987,956	124.2
計	91,206,756	100.0	91,206,129	100.0	627	100.0

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	272	0.4	4,246	4.1	△ 3,974	6.4
土木施設 災害復旧費	76,170	99.6	99,886	95.9	△ 23,716	76.3
計	76,442	100.0	104,132	100.0	△ 27,690	73.4

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	224,702,402	188,889,835	225,700,456	193,438,933	△ 998,054	△ 4,549,098
(1) 人件費	117,686,045	100,671,086	121,003,879	102,790,120	△ 3,317,834	△ 2,119,034
(2) 物件費	19,021,063	13,163,912	18,200,103	13,756,001	820,960	△ 592,089
(3) 維持補修費	2,517,110	2,020,309	2,361,090	1,798,043	156,020	222,266
(4) 扶助費	6,571,856	3,685,780	5,418,652	2,613,768	1,153,204	1,072,012
(5) 補助費等	78,906,328	69,348,748	78,716,732	72,481,001	189,596	△ 3,132,253
2 投資的経費	107,049,624	30,405,641	106,726,890	25,282,225	322,734	5,123,416
(1) 普通建設事業費	106,973,182	30,404,896	106,622,758	25,282,128	350,424	5,122,768
補助事業費	53,082,288	3,512,690	56,726,010	2,313,398	△ 3,643,722	1,199,292
単独事業費	47,304,038	26,534,445	39,244,748	22,115,655	8,059,290	4,418,790
国直轄事業基金	6,415,299	357,761	10,364,165	853,075	△ 3,948,866	△ 495,314
受託事業費	171,557		287,835		△ 116,278	
(2) 災害復旧事業費	76,442	745	104,132	97	△ 27,690	648
3 公債費	86,839,507	83,180,739	77,268,598	76,099,045	9,570,909	7,081,694
4 積立金	14,716,770	8,686,574	32,717,660	7,525,423	△ 18,000,890	1,161,151
5 投資及び出資金			3,319,875	3,319,875	△ 3,319,875	△ 3,319,875
6 貸付金	16,808,967	1,980,899	16,114,197	2,132,571	694,770	△ 151,672
7 繰出金	26,186,452	2,227,726	17,026,017	2,275,868	9,160,435	△ 48,142
計	476,303,722	315,371,414	478,873,693	310,073,940	△ 2,569,971	5,297,474

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (a)	516,279,234	485,859,769	474,653,935	457,028,748	458,972,266	467,300,836	499,355,650	499,459,007
指数(平成15年度1.00)	1.00	0.94	0.92	0.89	0.89	0.91	0.97	0.97
歳出総額 (b)	496,499,026	465,392,807	452,938,003	433,313,510	438,493,793	451,526,083	480,970,599	472,744,441
指数(平成15年度1.00)	1.00	0.94	0.91	0.87	0.88	0.91	0.97	0.95
歳入歳出差引額(a)-(b)	19,780,208	20,466,962	21,715,932	23,715,238	20,478,473	15,774,753	18,385,051	26,714,566
翌年度へ繰越す繰越額	1,926,873	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824
	8,049,613	6,443,201	5,138,159	4,463,877	3,306,893	4,148,677	5,353,923	9,685,958
	708,879	923,183	1,502,458	705,797	645,105	685,292	476,391	884,559
	7,165,213	8,485,258	11,434,902	14,250,509	14,229,856	8,455,158	9,792,822	11,195,324
		45,145						
支払繰延額								
計	17,850,578	18,479,785	19,583,422	20,628,954	18,208,195	13,351,879	15,732,989	21,944,665
実質収支	1,929,630	1,987,177	2,132,510	3,086,284	2,270,278	2,422,874	2,652,062	4,769,901
単年度収支	△ 539,231	57,547	145,333	953,774	△ 816,006	152,596	229,188	2,117,839
積立金	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245
繰上償還金					7,803	315,061		4,336,228
積立金取り崩し額					2,477,884			
実質単年度収支	212,452	63,640	149,186	965,014	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091	13,966,312

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	922,575	922,535	886,831	884,830	35,744	37,705
総務費	30,966,670	26,974,125	32,695,491	29,995,283	△ 1,728,821	△ 3,021,158
民生費	49,780,370	39,009,233	51,544,392	36,252,018	△ 1,764,022	2,757,215
衛生費	17,581,089	10,367,717	23,395,941	12,726,928	△ 5,814,852	△ 2,359,211
労働費	8,675,668	806,377	10,075,376	803,046	△ 1,399,708	3,331
農林水産業費	36,407,118	11,946,410	40,203,289	10,793,156	△ 3,796,171	1,153,254
商工費	32,522,972	6,536,072	25,286,493	6,746,872	7,236,479	△ 210,800
土木費	85,207,337	28,330,645	91,191,522	25,514,941	△ 5,984,185	2,815,704
警察費	21,523,498	19,480,611	22,779,872	21,038,068	△ 1,256,374	△ 1,557,457
教育費	91,713,443	71,032,753	91,668,520	72,084,546	44,923	△ 1,051,793
災害復旧費	76,442	745	104,132	97	△ 27,690	648
公債費	86,462,334	83,273,939	80,175,322	76,198,927	6,287,012	7,075,012
利子割交付金	383,505	383,505	433,843	433,843	△ 50,338	△ 50,338
配当割交付金	192,775	192,775	140,008	140,008	52,767	52,767
株式等譲渡所得割交付金	59,583	59,583	69,604	69,604	△ 10,021	△ 10,021
地方消費税交付金	8,591,381	8,591,381	8,606,169	8,606,169	△ 14,788	△ 14,788
ゴルフ場利用税交付金	660,496	660,496	717,840	717,840	△ 57,344	△ 57,344
特別地方消費税交付金						
自動車取得税交付金	1,017,185	1,017,185	995,954	995,954	21,231	21,231
計	472,744,441	309,586,087	480,970,599	304,002,130	△ 8,226,158	5,583,957

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	219,962,928	183,058,900	220,709,628	187,365,378	△ 746,700	△ 4,306,478
(1) 人件費	118,263,252	101,208,129	121,597,176	103,345,308	△ 3,333,924	△ 2,137,179
(2) 物件費	18,998,450	13,076,995	18,201,149	13,681,444	797,301	△ 604,449
(3) 維持補修費	2,840,127	2,145,566	2,662,133	1,948,300	177,994	197,266
(4) 扶助費	6,581,590	3,695,514	5,418,652	2,613,768	1,162,938	1,081,746
(5) 補助費等	73,279,509	62,932,696	72,830,518	65,776,558	448,991	△ 2,843,862
2 投資的経費	106,916,866	30,421,523	106,356,115	25,271,304	560,751	5,150,219
(1) 普通建設事業費	106,840,424	30,420,778	106,251,983	25,271,207	588,441	5,149,571
補助事業費	52,871,638	3,625,207	56,405,587	2,450,500	△ 3,533,949	1,174,707
単独事業費	47,381,930	26,437,810	39,194,396	21,967,632	8,187,534	4,470,178
国直轄事業基金	6,415,299	357,761	10,364,165	853,075	△ 3,948,866	△ 495,314
受託事業費	171,557		287,835		△ 116,278	
(2) 災害復旧事業費	76,442	745	104,132	97	△ 27,690	648
3 公債費	86,369,134	83,180,739	80,075,441	76,099,046	6,293,693	7,081,693
4 積立金	14,848,904	8,686,574	32,803,076	7,525,423	△17,954,172	1,161,151
5 投資及び出資金	42,363,700	1,980,899	3,319,875	3,319,875	△ 3,319,875	△ 3,319,875
6 貸付金	2,282,909	2,257,452	35,402,401	2,132,571	6,961,299	△ 151,672
7 繰出金	472,744,441	309,586,087	2,304,063	2,288,533	△ 21,154	△ 31,081
計			480,970,599	304,002,130	△ 8,226,158	5,583,957

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準によ

り都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。地方道路譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税されたものについては、引き続き地方道路譲与税として譲与されます。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【地方特例交付金】

(児童手当及び子ども手当特例交付金)

平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

(減収補てん特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

【特別交付金】

減税補てん特例交付金(恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てん)が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付されたものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準と

して国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。